

令和 7 年度

労働状況調査報告書



恵 庭 市

は じ め に

日頃より、本市の労働行政の推進に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、近年の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が進む一方で、物価上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり、急速なデジタル化や脱炭素化など、社会経済構造の大きな転換点を迎えています。国内外の金融情勢や海外景気の下振れリスクも残されており、先行きについては依然として不確実性の高い状況が続いております。

こうした中、日本銀行札幌支店の短観等によれば、道内企業の景況感はコロナ禍直後の落ち込みから持ち直しの動きが見られるものの、業種間のばらつきが大きく、原材料価格や人件費の上昇を十分に価格転嫁できない中小企業も少なくありません。観光需要の回復を背景に「宿泊・飲食サービス業」などで改善の兆しが見られる一方、一部業種では、資材価格の上昇や人手不足が収益を圧迫する要因となっております。

雇用環境に目を向けますと、北海道労働局及びハローワーク千歳が発表している有効求人倍率は、コロナ禍の最も厳しい時期からは回復基調にあるものの、依然として人材確保は大きな課題となっております。特に、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、若年層や専門人材の確保・定着が難しくなっており、高年齢者や女性、外国人材の活躍促進、多様で柔軟な働き方の導入、職場環境の改善など、企業にはこれまで以上に戦略的な雇用対策が求められております。

こうした中、本市では市内各事業所における雇用の実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件や諸制度等の調査を行い、報告書として取りまとめました。

調査結果については、市内全事業所の状況を網羅的に示すものではありませんが、恵庭市における労働実態の一端を把握するうえで有用なデータであり、地域経済や雇用政策を検討する際の参考資料として広く活用いただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にご協力いただきました各事業所の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年12月

恵庭市長 原 田 裕

目 次

恵庭市の概要	1
1. 恵庭市の人口・世帯数	1
2. 年代別人口構成	1
3. 産業別事業所	1
I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査項目	2
3. 基準日	2
4. 対象事業所	2
5. 調査方法	2
II 調査結果の概要	3
1. 事業所規模	3
2. 従業員数	3
(1) 従業員数	3
(2) 雇用形態	3
(3) 雇用形態別年齢構成	4
(4) 業種別年齢構成	4
3. 雇用状況	5
(1) 新規採用	5
(2) 市内新卒者の雇用	6
4. 離職状況	6
5. 正規従業員(賃金・諸手当)	6
(1) 初任給	6
(2) 各年齢層の基本給	9
(3)-1 諸手当・社会保険等	10
(3)-2 退職金制度	10
(4) 定年制度・再雇用制度	10
(5) 労働時間・休憩時間・休日・休暇	11
(6) 労働組合の状況(労使関係)	14
(7) 出産・育児・介護	14
(8) 育児休業・介護休業	14
6. 臨時・季節労働者の雇用	15
7. パートタイム従業員の雇用	15
(1) 従業員数	15
(2) 賃金	16

(3)就業規則等	16
(4)年齢制限・雇用期間	17
(5)雇用諸制度	17
8. 人材派遣従業員・業務請負従事者	18
9. 高年齢者の雇用	18
10. 障がい者の雇用	18
11. 外国人の雇用	19
12. 労働力(人材確保)	19
(1)労働力の確保	19
(2)インターンシップ制度の活用	20
(3)雇用に関する問題点	21
13. 働き方改革	21
Ⅲ 調査資料	23
1. 令和7年度労働状況調査結果資料	23
(1) 事業所規模	
第1表1 事業所数(規模別)	23
第1表2 事業所数(雇用形態別)	23
(2) 従業員数	
第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)	24
第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)	24
第2表3 従業員数(業種・年齢別)	24
(3) 雇用状況	
第3表1 新規採用者数(雇用形態別)	25
第3表2 新規採用事業所数(雇用形態別)	25
第3表3 市内新卒採用者数(業種別)	25
第3表4 市内新卒者採用事業所数(業種別)	26
第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別)	26
(4) 離職状況	
第4表 離職状況(過去3年間)	26
(5) 正規従業員(賃金・諸手当)	
第5表1 初任給(事務職)	27
第5表2 初任給(技術職)	27
第5表3 初任給(労務職)	27
第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)	28

第6表1 基本給(年齢階層別・事務職)	29
第6表2 基本給(年齢階層別・技術職)	29
第6表3 基本給(年齢階層別・労務職)	29
第7表 諸手当・各種制度	30
第8表 退職金制度	31
第9表1 定年制度	31
第9表2 再雇用制度・定年延長	32
第10表1 週労働時間(法定)	32
第10表2 週労働時間・時間短縮	33
第10表3 休憩時間(1日)	33
第10表4 時間外労働(1ヶ月間)	33
第10表5 変形労働時間	34
第11表1 週休2日制・祝日	34
第11表2 年次有給休暇	34
第11表3 各種特別休暇	35
第12表 労働組合・就業規則・賃金規定(業種別)	35
第13表1 育児・介護休暇制度	36
第13表2 育児・介護休業	36
(6) 臨時・季節労働者の雇用	
第14表1 臨時・季節労働者 賃金(職種別)	37
第14表2 臨時・季節労働者 諸制度	38
(7) パートタイム従業員の雇用	
第15表1 パートタイム従業員数(職種・男女別)	39
第15表2 パートタイム従業員賃金(職種・男女別)	40
第15表3 パートタイム従業員 就業規則等	41
第15表4 パートタイム従業員 年齢制限等	41
第15表5 パートタイム従業員 雇用諸制度	42
(8) 人材派遣従業員・業務請負従事者	
第16表1 派遣社員等従事者数(職種別)	43
第16表2 派遣社員等事業所数(職種別)	44
(9) 高年齢者の雇用	
第17表 高年齢者(60歳以上)の雇用	45
(10) 障がい者の雇用	
第18表 障がい者の雇用	45
(11) 外国人の雇用	
第19表1 外国人の雇用(あり)	46
第19表2 外国人の雇用(なし)	46

（12）労働力（人材確保）	
第20表1 労働力の確保	47
第20表2 労働力確保の取組	47
（13）働き方改革	
第21表 働き方改革（取組み）	48
2. 令和7年度労働状況調査記述回答	49
3. 令和7年度恵庭市労働状況調査票	51
4. 北海道の最低賃金	56

◇◇ 恵庭市の概要 ◇◇

1. 恵庭市の人口・世帯数

表1 恵庭市の人口・世帯数

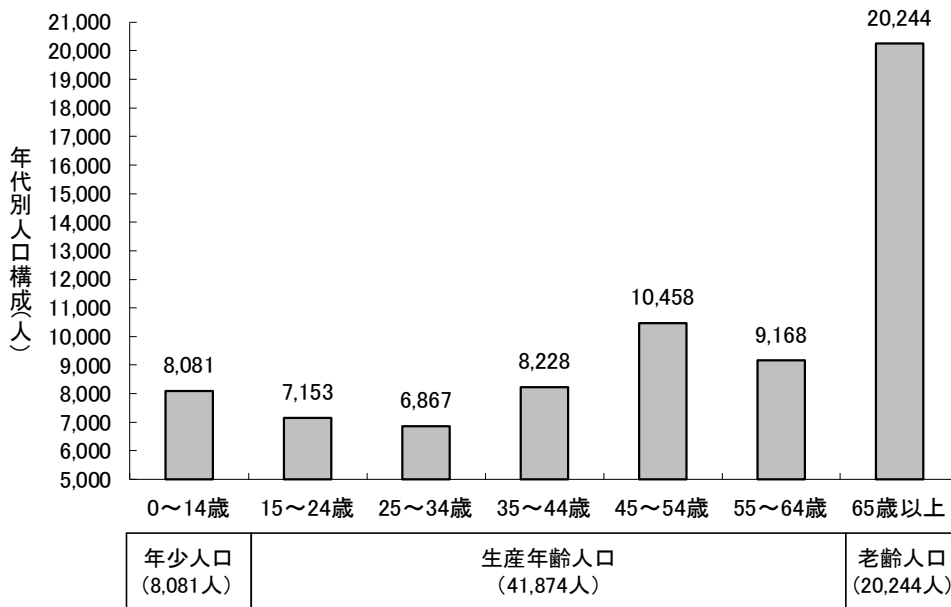
(各年4月末/住民基本台帳)

区 分 \ 年 度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人 口 (人) (増 減)	69,580 (260)	69,801 (221)	69,982 (181)	70,062 (80)	70,166 (104)	70,176 (10)	70,248 (72)	70,199 (-49)
うち外国人(人)	358	410	483	495	474	578	896	1,146
世帯数(世帯)	33,025	33,509	33,905	34,321	34,703	35,134	35,749	36,252

2. 年代別人口構成

図1 年代別人口構成

(令和7年4月末/住民基本台帳)



3. 産業別事業所

表2 産業別事業所数

参考: 令和6年度恵庭市統計書

(令和3年経済センサスー活動調査に基づく)

区 分	第1次産業	第2次産業			第3次産業							合計
	農林・水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業その他	
事業所(社)	23社	2社	184社	116社	7社	83社	404社	33社	123社	218社	729社	1,922社
従業員(人)	411人	15人	1,461人	4,901人	94人	1,540人	4,592人	243人	347人	3,987人	6,500人	24,091人

(公務・分類不能を除く)

◇◇ I 調査の概要 ◇◇

1. 調査目的

恵庭市内の企業における従業員の雇用状況や就業実態を把握するため、賃金をはじめとする労働諸条件を調査し、労働環境の改善や労働力の確保・定着を図るための基礎資料とする。

2. 調査項目

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 事業所規模 | (8) 人材派遣従業員・業務請負従事者 |
| (2) 従業員数 | (9) 高年齢者の雇用 |
| (3) 雇用状況 | (10) 障がい者の雇用 |
| (4) 離職状況 | (11) 外国人の雇用 |
| (5) 正規従業員(賃金・諸手当) | (12) 労働力(人材確保) |
| (6) 臨時・季節労働者の雇用 | (13) 働き方改革 |
| (7) パートタイム従業員の雇用 | |

3. 基準日

令和7年4月30日現在

4. 対象事業所

市内事業所約1,900社の内、前回調査で回答のあった従業員3人以上の事業所を抽出し、新規事業所を加える一方で、廃業・所在不明等を除いた333社を調査対象とした。

5. 調査方法

- (1) 対象事業所の抽出： 上記4. のとおり
- (2) 調査票の送付方法： 対象事業所へ調査票を郵送
- (3) 調査票の回収方法：
 - ①郵送で届いた調査票に記入の上、同封の返信用封筒(料金受取人払)にて返送
 - ②市ホームページより調査票(Excel ファイル)をダウンロードの上、メールで回答
- (4) 調査票の返戻対応： 実態調査し所在判明(住所・名称変更)事業所は再送付
廃業、所在不明事業所は調査対象より除外
- (5) 事業所の回答状況： 対象事業所323社中、193社より回答(回収率/59.8%) ※3人未満(12社)含む

表3 調査対象・回答状況

業 種	抽出 件数	調査対象外				調査 件数	回答件数 ()は3人未満を除いた数	回答率 (%)
		廃業	所在不明	その他	計			
建 設 業	54	1	0	1	2	52	32 (27)	61.5%
製 造 業	51	0	0	0	0	51	33 (33)	64.7%
運輸・通信業	15	0	0	2	2	13	8 (7)	61.5%
卸・小 売 業	56	0	0	0	0	56	28 (26)	50.0%
金融・保険業	8	0	0	2	2	6	4 (4)	66.7%
不 動 産 業	9	0	0	0	0	9	4 (3)	44.4%
医療・福祉業	66	2	0	0	2	64	41 (41)	64.1%
サービス 業	74	1	1	0	2	72	43 (40)	59.7%
計	333	4	1	5	10	323	193 (181)	59.8%

◇◇ II 調査結果の概要 ◇◇

1. 事業所規模（第1表1・2参照）

今年度調査対象事業所(323件)の内、193社(59.8%)より回答を得て、3人未満の従業員を除く181社を調査した。このうち、従業員10人未満の事業所は70社(38.6%)、10人以上の事業所は111社(61.4%)となった。前回調査(令和4年度)では、10人未満の事業所は77社(41.0%)、10人以上は111社(59.0%)であることから、10人以上の事業所の割合が2.4ポイント増加している。

表4 事業所規模

従業員(人)	0～4	5～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～99	100～199	200～	合計
令和7年度	20 11.0%	50 27.6%	30 16.6%	19 10.5%	21 11.6%	7 3.9%	18 10.0%	10 5.5%	6 3.3%	181 100.0%
令和4年度	26 13.8%	51 27.1%	34 18.1%	17 9.0%	16 8.5%	11 5.9%	15 8.0%	13 6.9%	5 2.7%	188 100.0%

2. 従業員数

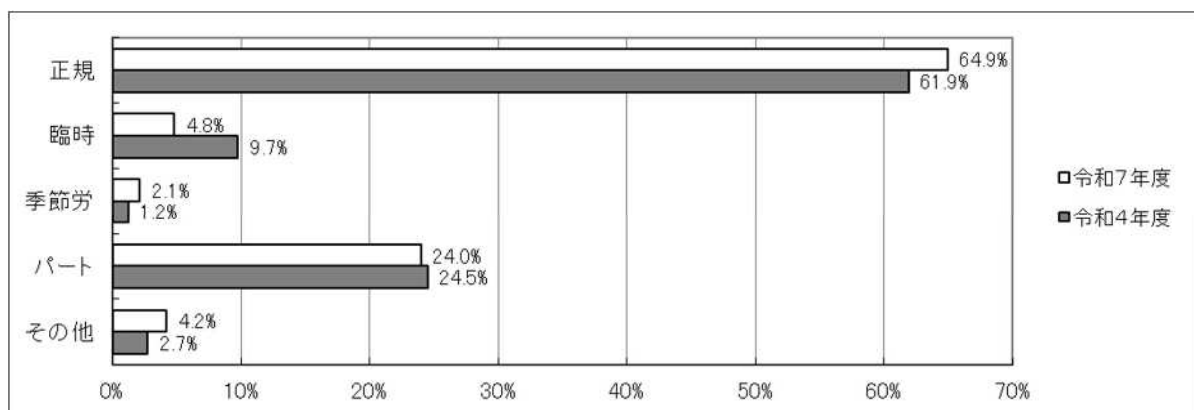
(1) 従業員数（第2表1参照）

回答した事業所(181社)の従業員総数は7,847人で、男性は4,213人(53.7%)、女性は3,634人(46.3%)となった。前回調査では総数7,227人のうち、男性が3,933人(54.4%)、女性は3,294人(45.6%)であることから、女性の割合が0.7ポイント増加した。

(2) 雇用形態（第2表1参照）

正規従業員の割合は64.9%、臨時従業員4.8%、季節労働者2.1%、パートタイム従業員24.0%、その他従業員(人材派遣従業員・業務請負従事者)4.2%となった。前回調査と比較すると、正規従業員は3.0ポイント、季節労働者は0.9ポイント、その他従業員は1.5ポイント増加したが、臨時従業員が4.9ポイント、パートタイム従業員が0.5ポイントとそれぞれ減少となった。また、正規従業員の男女の比率は、男性が65.7%、女性は34.3%で、前回調査より女性の割合が1.9ポイント増加となった。

図2 雇用形態別従業員比率



(3) 雇用形態別年齢構成（第2表2参照）

ア. 正規従業員

正規従業員5,092人のうち、50歳代が最も多く(1,316人)、次に40歳代(1,295人)、30歳代(982人)、20歳代(832人)、60歳以上(606人)の順となっている。

前回調査では40歳代が最も多かったことから、高齢化が進んでいることが窺える。

イ. 臨時従業員

臨時従業員380人のうち、60歳以上が最も多く(171人)、次に50歳代(91人)、40歳代(62人)、30歳代(41人)、20歳代(15人)の順となっており、前回調査と同様に年齢層は高かった。

ウ. 季節労働者

季節労働者(165人)は、60歳未満の各世代で減少し、60歳以上が増えており、高齢化が進んでいる。

表5 年齢別季節労働者数

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和7年度	0.0%	1.2%	3.0%	4.8%	16.4%	74.6%
令和4年度	0.0%	2.3%	6.7%	6.7%	19.1%	65.2%
令和元年度	1.0%	4.5%	4.5%	13.1%	20.1%	56.8%
平成29年度	1.0%	4.6%	10.4%	11.9%	16.2%	55.4%
平成27年度	1.9%	4.8%	10.0%	12.6%	22.7%	48.0%

エ. パートタイム従業員

パートタイム従業員(1,881人)は、約4人に1人が50歳代となっている。前回調査と比較し、20歳から59歳までの年齢層で増加したが、20歳未満や60歳以上の割合は減少している。

また、パートタイム従業員の約4分の3(76.8%)は、女性が占めている。

表6 年齢別パートタイム従業員比率

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和7年度	4.1%	6.9%	12.1%	21.5%	26.9%	28.5%
令和4年度	4.5%	10.7%	13.4%	20.4%	22.0%	29.0%
令和元年度	5.2%	9.7%	14.8%	23.0%	20.8%	26.5%
平成29年度	3.6%	8.6%	13.6%	25.3%	24.6%	24.3%
平成27年度	2.9%	9.0%	16.7%	27.4%	23.9%	20.1%

オ. その他従業員〔人材派遣従業員・業務請負従事者〕（第16表1参照）

雇用形態が多様化する中、各事業所の人材派遣従業員・業務請負従事者は321人で、全従業員の4.2%を占めており、前回調査より0.5ポイント増加した。

人材派遣従業員は288人(3.7%)で、前回調査より33人(0.2ポイント)増加している。

業務請負従事者は33人(0.4%)で、前回調査より19人(0.2ポイント)増加している。

(4) 業種別年齢構成（第2表3参照）

従業員の年齢割合は、50歳代が最も多く(25.5%)、次に40歳代(23.6%)となっており、前回調査では40歳代が多かったことから、各業種で年齢層が上昇している。

表7 業種別年齢構成

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	従業員数
建設業	1.1%	12.3%	11.3%	19.4%	23.4%	32.5%	617
	(2.3%)	(11.3%)	(17.2%)	(22.5%)	(19.5%)	(27.2%)	(574)
製造業	2.0%	15.5%	16.4%	24.2%	27.6%	14.3%	2,637
	(3.3%)	(19.4%)	(17.6%)	(25.5%)	(21.5%)	(12.7%)	(2,604)
運輸・通信業	0.0%	8.8%	11.7%	22.6%	30.6%	26.3%	137
	(0.8%)	(4.1%)	(12.2%)	(32.1%)	(31.8%)	(19.0%)	(368)
卸・小売業	2.9%	15.3%	21.3%	25.8%	22.0%	12.7%	980
	(6.2%)	(20.4%)	(20.4%)	(21.7%)	(15.5%)	(15.8%)	(599)
金融・保険業	0.0%	17.4%	21.7%	13.0%	30.5%	17.4%	46
	(0.0%)	(18.2%)	(9.0%)	(27.3%)	(18.2%)	(27.3%)	(11)
不動産業	0.0%	11.8%	17.6%	53.0%	17.6%	0.0%	17
	(0.0%)	9.0	(7.5%)	(10.4%)	(29.8%)	(43.3%)	(67)
医療・福祉業	0.2%	13.0%	19.9%	27.6%	24.9%	14.4%	1,853
	(0.3%)	(10.8%)	(19.5%)	(28.6%)	(24.5%)	(16.3%)	(1,353)
サービス業	3.5%	9.2%	13.5%	18.1%	25.8%	29.9%	1,560
	(3.5%)	(11.0%)	(13.2%)	(19.2%)	(24.5%)	(28.6%)	(1,651)
合 計	1.9%	13.3%	16.9%	23.6%	25.5%	18.8%	7,847
	(2.8%)	(14.4%)	(16.8%)	(24.3%)	(22.7%)	(19.0%)	(7,227)

注: ()は、令和4年度の状況

3. 雇用状況

(1) 新規採用（第3表1・2、第5表4参照）

令和7年度の新規採用者は957人で、うち正規従業員が44. 1%(423人)を占めている。

前回調査の新規採用者は984人で、うち正規従業員は37. 9%(373人)であることから、6. 2ポイント増加し、季節労働者やパートタイムの割合は減少した。

令和7年度の新規学卒採用者数は61人で、大学卒の割合は前回調査より1. 1ポイント増加したが、高校卒や短大・高専卒の割合は若干減少となった。

表8－1 新規学卒採用者(学歴別)

	高校卒			短大・高専卒			大学卒			合 計			新規採用者数	新卒者の割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計		
令和7年度	19人	8人	27人	3人	10人	13人	13人	7人	20人	36人	25人	61人	957人	6.4%
令和4年度	28人	20人	48人	10人	13人	23人	14人	19人	33人	52人	52人	104人	984人	10.6%
令和元年度	39人	21人	60人	5人	21人	26人	21人	15人	36人	65人	57人	122人	1318人	9.3%
平成29年度	53人	25人	78人	22人	7人	29人	37人	40人	77人	112人	72人	184人	1539人	12.0%

(令和7年3月卒業者)

表8－2 新規学卒採用者(業種別)

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉業	サービス業	合 計
令和7年度	5人	36人	0人	5人	1人	0人	12人	2人	61人
令和4年度	12人	56人	0人	8人	0人	1人	16人	11人	104人
令和元年度	7人	62人	0人	3人	1人	0人	15人	34人	122人
平成29年度	21人	68人	0人	15人	44人	1人	12人	23人	184人

(令和7年3月卒業者)

(2) 市内新卒者の雇用（第3表3・4・5参照）

市内各学校卒業者の採用については、市内10事業所から12名が採用されており、前回調査より3事業所、8名が減少となった。

また、市内各学校卒業者の採用について、「優先的な雇用に配慮する」と回答した事業所は25社（13.8ポイント）で、前回調査より9社（4.3ポイント）減少している。

「優先雇用はしない」と回答した事業所は75社（41.4%）で、無回答は81社（44.8%）だった。

4. 離職状況（第4表参照）

過去3年間に採用した従業員のうち、離職者の割合は33.1%で、約3人に1人が離職した結果となっている。新卒採用者では、就職者数317人のうち、72人が離職（22.7%）しており、約5人に1人が離職している。中途採用者では、就職者数1,287人のうち、459人（35.7%）が離職しており、新卒者と比較し13.0ポイント多い割合となっている。

離職割合は前回調査（新卒：23.1%、中途：38.8%）と比べ、わずかに減少している。

表9 離職状況（過去3年間）

区分	採用者数	離職者数	差引	離職割合(%)
新卒採用者	317	72	245	22.7
中途採用者	1,287	459	828	35.7
合 計	1,604	531	1,073	33.1

5. 正規従業員（賃金・諸手当）

(1) 初任給（第5表1・2・3参照）

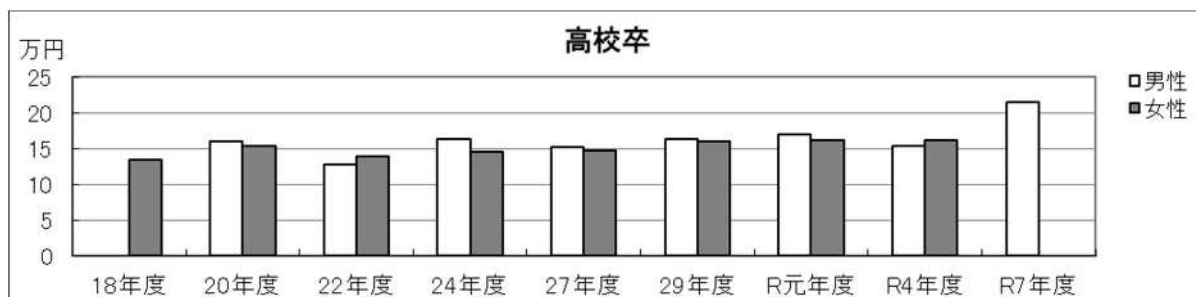
初任給は、事務職（管理・営業含む）、技術職、労務職の3職種に区分し、前回調査と比較した。

事務職の初任給は、回答のあった全ての学卒（男女）で増加した。

技術職・労務職の初任給は、全ての学卒（男女）で増加していた。

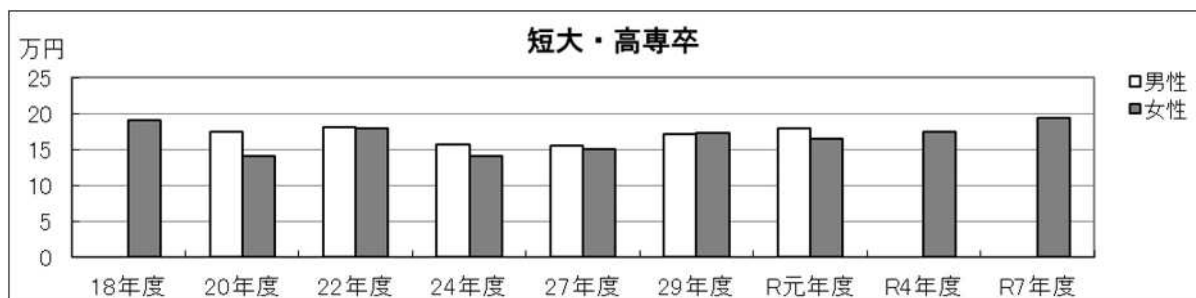
ア. 事務職の推移

図3-1 事務職初任給（高校卒）



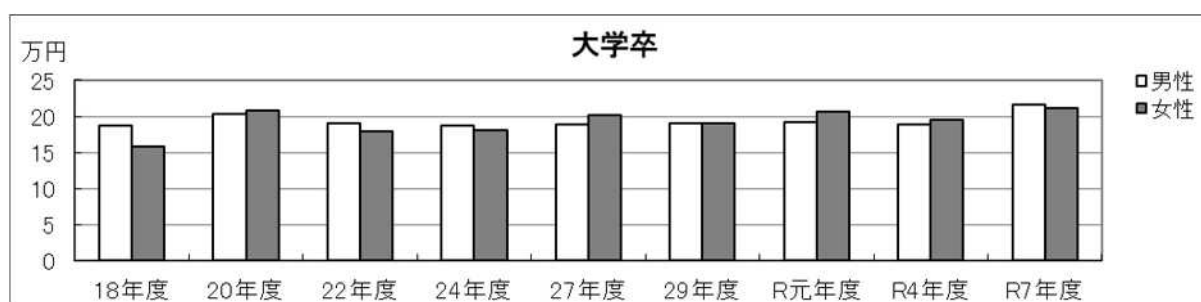
※データなし：H18 男性、R7 女性

図3-2 事務職初任給(短大・高専卒)



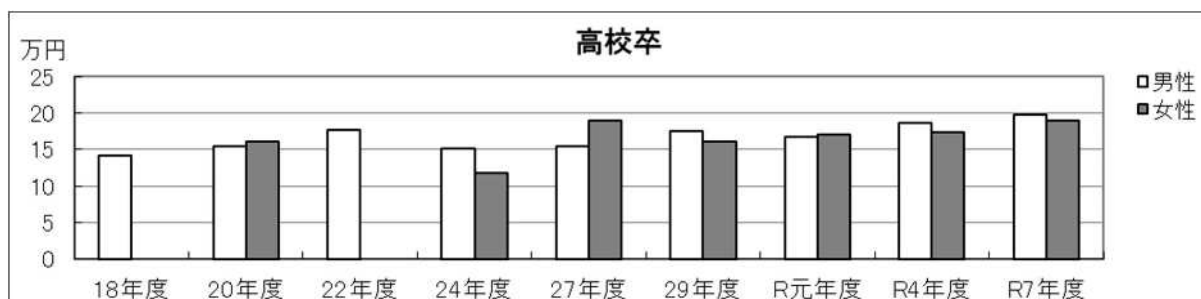
※データなし: H18 男性、R4 男性、R7 男性

図3-3 事務職初任給(大学卒)



イ. 技術職の推移

図4-1 技術職初任給(高校卒)



※データなし: H18 女性、H22 女性

図4-2 技術職初任給(短大・高専卒)

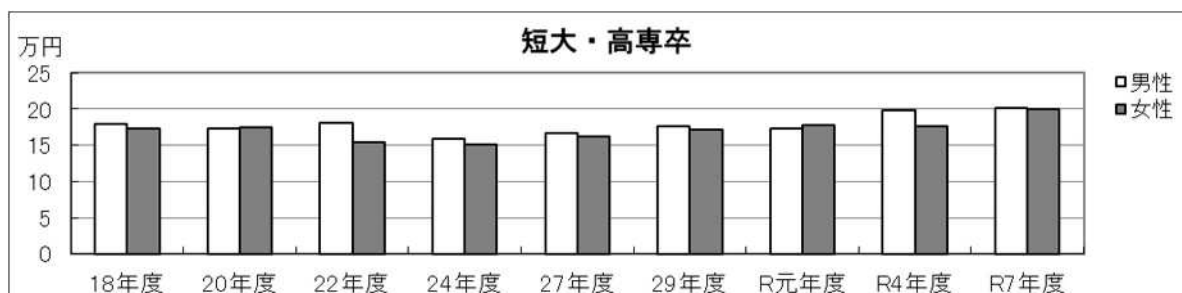
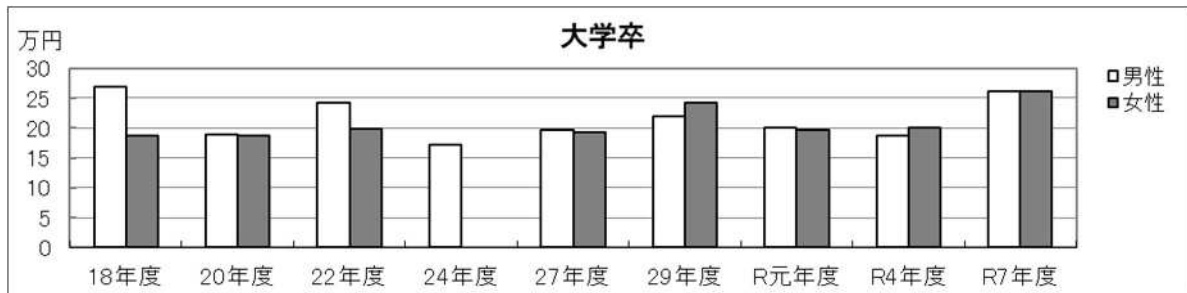


図4-3 技術職初任給(大学卒)



ウ. 労務職の推移

図5-1 労務職初任給(高校卒)

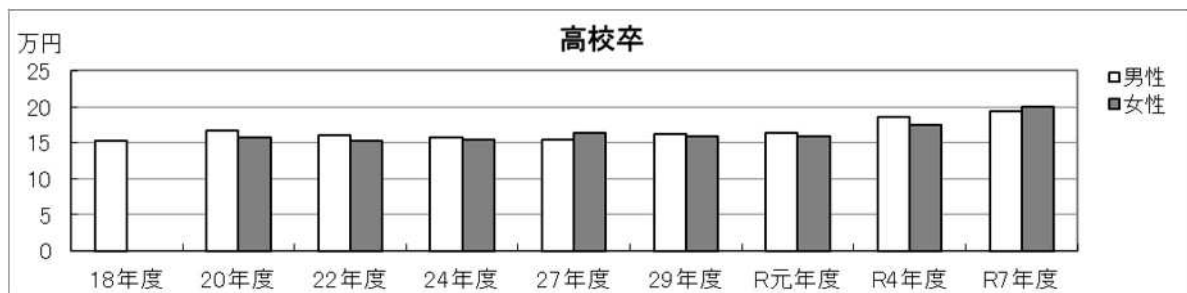


図5-2 労務職初任給(短大・高専卒)

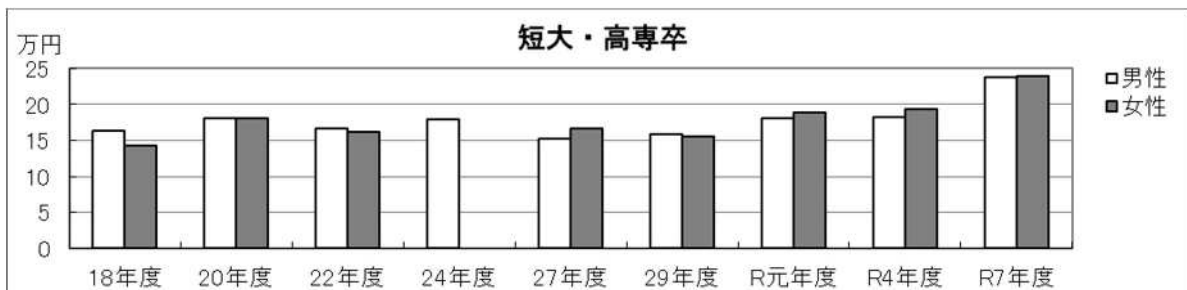
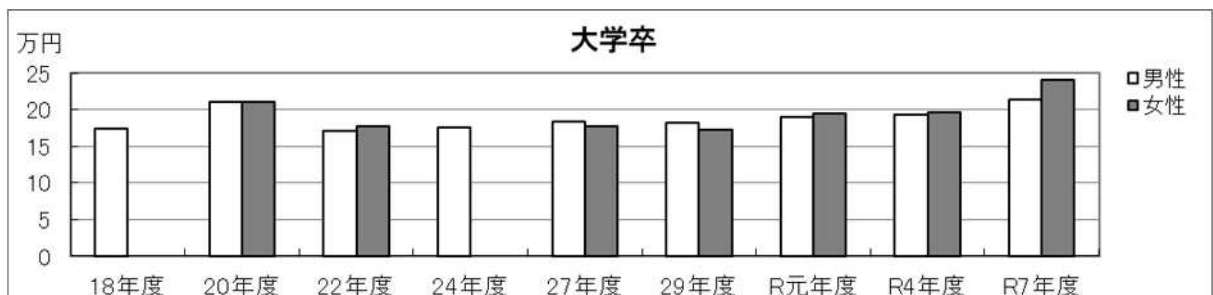


図5-3 労務職初任給(大学卒)



(2) 各年齢層の基本給（第6表1・2・3参照）

ア. 年齢階層別賃金

賃金体系については、全ての業種の年齢層で大きく増加している。

事務職は男性が10.2%、女性が12.5%、技術職は男性が8.6%、女性が4.4%、労務職では男性が11.7%、女性が16.3%増加している。

イ. 男女・職種別賃金差

男女の賃金差について、女性は男性に比べ全体平均で28,299円低い結果となった。

前回調査と比較すると、男女の賃金差は平均で1,083円拡大しており、職種別では事務職と労務職は縮小したが、技術職は拡大している。

表10 職種別基本給

区 分		事務職	技術職	労務職	全 体
令和7年度	男性	274,517円	288,684円	256,778円	273,326円
	女性	242,062円	246,028円	246,991円	245,027円
	差額	32,455円	42,656円	9,787円	28,299円
令和4年度	男性	249,044円	265,803円	229,956円	248,268円
	女性	215,118円	235,701円	212,335円	221,051円
	差額	33,926円	30,102円	17,621円	27,216円
令和元年度	男性	244,239円	236,733円	215,223円	232,065円
	女性	225,375円	225,849円	217,105円	222,776円
	差額	18,864円	10,884円	1,882円	9,289円
平成29年度	男性	236,458円	219,728円	198,014円	218,066円
	女性	201,671円	200,639円	185,279円	195,863円
	差額	34,787円	19,089円	12,735円	22,203円

図6-1 職種年齢別基本給(男性)

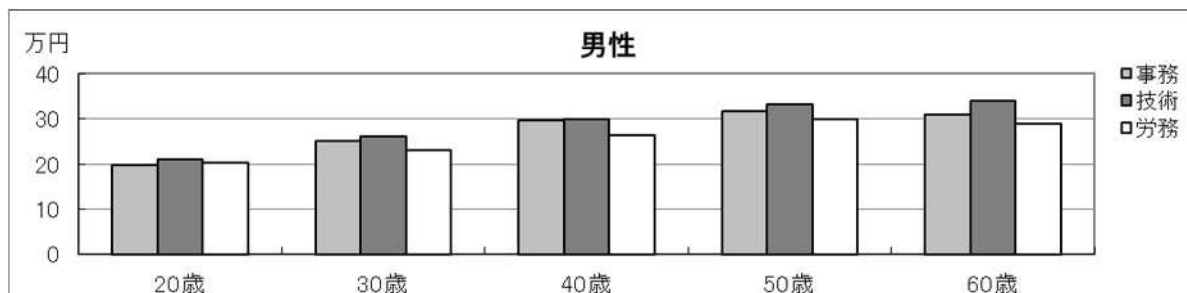
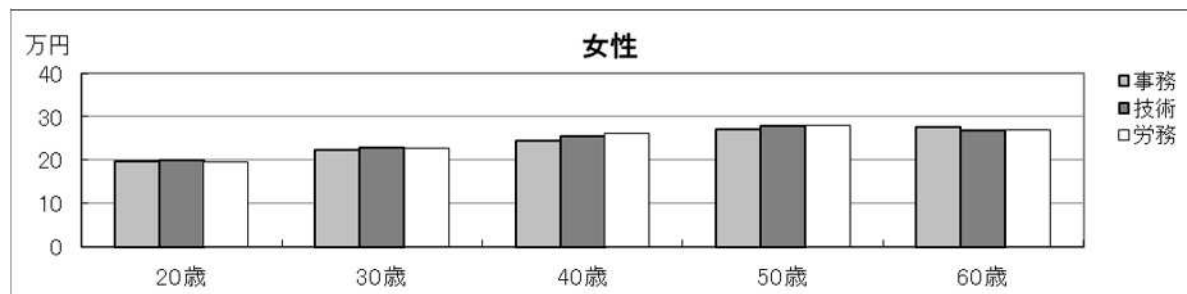


図6-2 職種年齢別基本給(女性)



(3)－ 1 諸手当・社会保険等（第7表参照）

各種手当のうち、通勤・住宅手当は前回調査を上回った。

各種制度では、全ての項目で前回調査を上回っている。

- ア. 厚生年金・雇用保険の加入率は、それぞれ86. 1%、86. 7%で、前回調査より2. 1ポイント、1. 1ポイントと若干増加している。
- イ. 労災保険の加入率は87. 8%で、前回調査より2. 2ポイント増加した。
- ウ. 健康保険の加入率は88. 9%で、前回調査より3. 8ポイント増加した。
- エ. 健康診断の実施率は86. 2%で、前回調査より2. 7ポイント増加した。

表11 各種手当・制度実施事業所

		平成29年度	令和元年度	令和4年度	令和7年度
		(411社)	(415社)	(188社)	(181社)
各種 手 当	通勤	274社（66.7%）	208社（50.1%）	150社（79.8%）	152社（84.0%）
	時間外	272社（66.2%）	204社（49.2%）	154社（81.9%）	148社（81.7%）
	住宅	154社（37.5%）	116社（28.0%）	92社（48.9%）	89社（49.2%）
	家族	190社（46.2%）	125社（30.1%）	97社（51.6%）	90社（49.7%）
	燃料	136社（33.1%）	94社（22.7%）	66社（35.1%）	59社（32.6%）
	夏期	202社（49.1%）	145社（34.9%）	109社（58.0%）	105社（58.0%）
	冬期	205社（50.1%）	147社（35.4%）	121社（64.4%）	113社（62.4%）
	決算	76社（18.5%）	53社（12.8%）	47社（25.0%）	51社（28.2%）
各種 制 度	厚生年金	291社（70.8%）	215社（51.8%）	158社（84.0%）	156社（86.1%）
	雇用保険	304社（74.0%）	222社（53.5%）	161社（85.6%）	157社（86.7%）
	労災保険	301社（73.2%）	211社（50.8%）	161社（85.6%）	159社（87.8%）
	健康保険	294社（71.5%）	222社（53.5%）	160社（85.1%）	161社（88.9%）
	健康診断	292社（71.0%）	215社（51.8%）	157社（83.5%）	156社（86.2%）

(3)－ 2 退職金制度（第8表参照）

退職金制度が「あり」と回答した事業所は、134社（74. 0%）で、前回調査より2. 7ポイント増加した。内訳は、「勤労者退職金共済」が51社（38. 1%）で、次に「会社独自の制度」が34社（25. 4%）、「複数の制度を併用」している事業所が26社（19. 4%）、「その他」が16社（11. 9%）、「企業年金」が4社（3. 0%）の順となった。また、「制度なし」の事業所は24社（13. 3%）となっている。

(4) 定年制度・再雇用制度（第9表1・2参照）

ア. 定年制度の有無

定年制度が「あり」と回答した事業所は130社（71. 9%）で、「なし」が31社（17. 1%）となった。「あり」と回答した事業所の割合は、前回調査より0. 6ポイント増加している。

表12 定年制実施事業所

区 分	あり	なし	無回答	計
令和7年度	130社 (71.9%)	31社 (17.1%)	20社 (11.0%)	181社 (100.0%)
令和4年度	134社 (71.3%)	28社 (14.9%)	26社 (13.8%)	188社 (100.0%)
令和元年度	169社 (40.7%)	67社 (16.2%)	179社 (43.1%)	415社 (100.0%)

イ. 定年年齢

60歳を定年年齢としている事業所は、男性が76社(62. 8%)、女性は73社(61. 9%)となった。65歳以上では、男性が42社(34. 7%)、女性も同じ42社(35. 6%)となっている。前回調査と比較すると、60歳の男性は4. 4ポイント、女性は6. 4ポイント減少したが、65歳以上では男性が4. 2ポイント、女性は6. 2ポイント増加しており、定年年齢を65歳以上へ延長する傾向が窺える。

表13 定年制度

区 分		55歳未満	60歳	61～64歳	65歳以上	計
令和7年度	男性	0社 (0.0%)	76社 (62.8%)	3社 (2.5%)	42社 (34.7%)	121社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	73社 (61.9%)	3社 (2.5%)	42社 (35.6%)	118社 (100.0%)
令和4年度	男性	0社 (0.0%)	86社 (67.2%)	3社 (2.3%)	39社 (30.5%)	128社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	86社 (68.3%)	3社 (2.3%)	37社 (29.4%)	126社 (100.0%)
令和元年度	男性	0社 (0.0%)	111社 (71.2%)	3社 (1.9%)	42社 (26.9%)	156社 (100.0%)
	女性	1社 (0.7%)	107社 (69.5%)	3社 (1.9%)	43社 (27.9%)	154社 (100.0%)

ウ. 定年後の再雇用制度(第9表2)

定年制度で、再雇用制度を導入している事業所は130社中119社(91. 5%)で、雇用形態は嘱託(68. 1%)が最も多く、次にパートタイム(24. 4%)、臨時職(10. 1%)の順となった。

定年延長については、定年制度を導入している35社(26. 9%)が実施済で、44社(33. 8%)が検討中、延長の予定がない事業所は24社(18. 5%)となっている。

(5) 労働時間・休憩時間・休日・休暇

ア. 労働時間

① 週労働時間 (第10表1・2参照)

週の労働時間について回答のあった事業所141社のうち、法定時間(週/40時間)内にある事業所は131社(93. 0%)で、10社(7. 0%)は法定時間を超過したが、前回調査より5. 4ポイント減少している。

週の平均労働時間は39時間30分で、前回調査より30分減少となっている。

時間短縮の取組みについては、回答のあった企業のうち、「実施済」が44社(31.6%)、「実施予定」が4社(2.9%)、「検討中」が46社(33.1%)となっている。

表14 業種別平均労働時間

業 種 別	時 間	業 種 別	時 間
建 設 業	41時間12分	不 動 産 業	40時間00分
製 造 業	39時間06分	医 療・福 祉 業	40時間18分
運輸・通信業	40時間00分	サ ー ビ ス 業	38時間54分
卸・小売業	38時間18分		
金融・保険業	38時間30分	平 均	39時間30分

② 休憩時間（第10表3参照）

休憩時間の1日平均は1時間6分で、前回調査より6分短くなった。

③ 時間外労働時間（第10表4参照）

1ヶ月の1人当りの平均時間外労働時間は10時間12分で、前回調査より1時間増加した。

業種別では「運輸・通信業」が19時間18分と最も多く、次に「製造業」が16時間42分、「建設業」が13時間の順だが、「建設業」と「医療・福祉業」以外の職種は、前回調査より増加した。

働き方改革等により全国的には時間外労働時間は減少傾向にあるが、人手不足等により時間外労働時間が増加していると推測される。

イ. 変形労働時間（第10表5参照）

変形労働時間制を採用している事業所は、181社中95社(52.4%)で、採用していない事業所は64社(35.4%)、無回答が22社(12.2%)となった。

業種別では「医療・福祉業」22社(23.2%)が最も多く、次に「製造業」と「サービス業」が共に21社(22.1%)、「建設業」17社(17.9%)の順となっている。

変形の形態では、「1年単位制」が44社(46.3%)と最も多く、業種別では「建設業」と「製造業」が14社(31.8%)、「サービス業」8社(18.2%)、「運輸・通信業」が4社(9.1%)となった。

他の形態では、「1ヶ月単位制」が34社(35.8%)、「フレックスタイム制」12社(12.6%)、「1週間単位制」3社(3.2%)となっている。

表15 変形労働時間実施事業所

実施形態	1年単位	1カ月単位	1週間単位	フレックスタイム	計	非採用・無回答
令和7年度	44社	34社	3社	12社	93社	88社
令和4年度	48社	32社	3社	9社	92社	96社
令和元年度	68社	30社	3社	9社	110社	305社

ウ. 休日・休暇

① 週休2日制（第11表1参照）

〔実施事業所〕

週休2日制を完全実施する事業所は181社中75社(41.5%)で、前回調査より5.9ポイン

ト増加している。隔週など部分的な週休2日制は36社(19.8%)で、前回調査より11社(5.3ポイント)減少したことから、働き方改革による完全実施への移行が窺える。

表16 週休2日制実施事業所

区 分	事業所数	完 全	隔 週	月1回	月2回	月3回	無回答	全 体
令和7年度	134社	41.5%	9.9%	1.1%	5.5%	3.3%	12.7%	74.0%
令和4年度	128社	35.6%	11.2%	3.2%	6.4%	4.3%	7.4%	68.1%
令和元年度	153社	21.2%	3.6%	1.7%	3.4%	1.9%	5.1%	36.9%

〔未実施事業所〕

週休2日制を実施していない事業所は181社中17社(9.4%)で、前回調査より半減した。「実施予定」は無いが、「検討中」は5社(2.7%)、「予定なし」は8社(4.3%)となっている。週休2日制の実施が困難な事業所は、変形労働時間制を採用している場合が多い。

表17 週休2日制未実施事業所

区 分	事業所数	実施予定	検討中	予定なし	無回答	全 体
令和7年度	17社	0.0%	2.7%	4.3%	2.2%	9.2%
令和4年度	35社	0.5%	3.7%	8.0%	6.4%	18.6%
令和元年度	69社	0.4%	5.1%	6.0%	5.1%	16.6%

② 祝日の取扱（第11表1参照）

祝日は全て休日と回答した事業所は82社(45.3%)で、一部休日の事業所を含めると109社(60.2%)となった。休日(一部を含む)の割合が高い業種は、「金融・保険業」、「製造業」、「運輸・通信業」、「建設業」、「サービス業」となっている。また、休日扱いとしない事業所は31社(17.1%)あり、業種別では、「サービス業」や「医療・福祉業」、「製造業」、「卸・小卸業」が多い割合となった。

表18 祝日の休日対応事業所

区 分	全部休日	一部休日	休日としていない	無回答	合 計
令和7年度	82社 (45.3%)	27社 (14.9%)	31社 (17.1%)	41社 (22.7%)	181社 (100.0%)
令和4年度	85社 (45.2%)	21社 (11.2%)	30社 (16.0%)	52社 (27.6%)	188社 (100.0%)
令和元年度	114社 (27.5%)	31社 (7.5%)	43社 (10.3%)	227社 (54.7%)	415社 (100.0%)

③ 年次有給休暇（第11表2参照）

年次有給休暇の規定がある事業所は154社(85.1%)で、うち法定日数を遵守する事業所は128社(70.7%)、また、規定のない事業所は2社(1.1%)となっている。

表19 有給休暇実施事業所

	あ り					な し	無回答
	法定日数	法定日数に上積	法定日数以下	無回答	計		
令和7年度	128社 (70.7%)	15社 (8.3%)	4社 (2.2%)	7社 (3.9%)	154社 (85.1%)	2社 (1.1%)	25社 (13.8%)
令和4年度	123社 (65.4%)	19社 (10.1%)	4社 (2.2%)	7社 (3.7%)	153社 (81.4%)	3社 (1.6%)	32社 (17.0%)
令和元年度	170社 (41.0%)	18社 (4.3%)	7社 (1.7%)	15社 (3.6%)	210社 (50.6%)	14社 (3.4%)	191社 (46.0%)

④ 各種特別休暇（第11表3参照）

特別休暇で最も多いのは「慶弔休暇」(82. 3%)で、次に「冬期休暇」(75. 7%)、「夏期休暇」(68. 5%)、「ゴールデンウィーク休暇」(40. 9%)の順で、全ての区分で前回の調査結果を上回った。

表20 特別休暇実施事業所

区 分	ゴールデンウィーク	夏期休暇 (お盆を含む)	冬期休暇 (年末年始を含む)	慶弔休暇	その他
令和7年度	74社 (40.9%)	124社 (68.5%)	137社 (75.7%)	149社 (82.3%)	43社 (23.8%)
令和4年度	75社 (39.9%)	117社 (62.2%)	129社 (68.6%)	146社 (77.7%)	38社 (20.2%)
令和元年度	132社 (31.8%)	176社 (42.4%)	187社 (45.1%)	213社 (51.3%)	46社 (11.1%)

(6) 労働組合の状況（労使関係）（第12表参照）

ア. 労働組合

労働組合のある事業所は181社中19社(10. 5%)で、製造業(47. 4%)が最も多かった。

イ. 就業規則・賃金規定

就業規則のある事業所は147社(81. 2%)で、「なし」が6社(3. 3%)となっている。

また、賃金規定については、137社(75. 7%)の事業所が規定している。

(7) 出産・育児・介護（第13表1参照）

女性や育児をしている人の働きやすい職場づくりとして、生理休暇が103社(56. 9%)、産前産後休暇は138社(76. 3%)、短時間勤務(育児)は121社(66. 8%)で制度化している。事業所内託児所は、「医療・福祉業」(7社)や「建設業」(2社)など、合計で13社(7. 2%)が設置している。

介護関係では、介護休暇が122社(67. 4%)、短時間勤務は104社(57. 5%)が導入している。

(8) 育児休業・介護休業（第13表2参照）

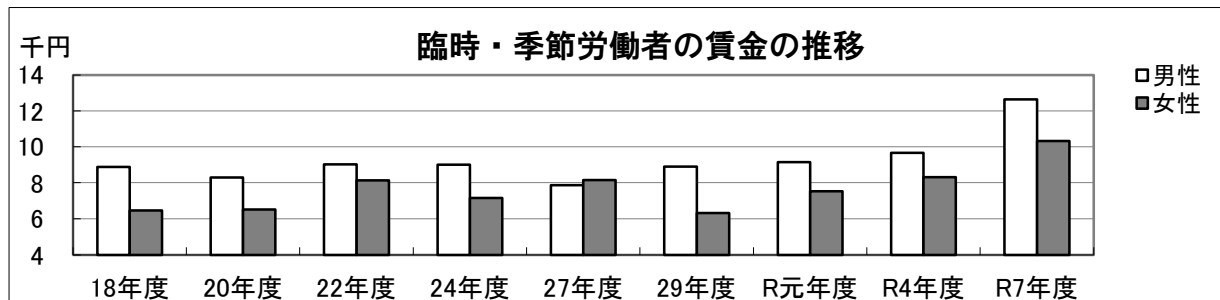
育児休業は124社(68. 5%)が制度化しており、男性6人、女性22人が取得している。

介護休業は103社(56. 9%)で制度化しているが、男性1人、女性3人と取得者は少なかった。

6. 臨時・季節労働者の雇用(第14表1参照)

臨時・季節労働者の男性の平均日額は12,634円で、最高が24,600円、最低は7,950円となっており、共に「サービス業」となっている。女性の平均日額は10,312円で、最高が16,250円(サービス業)、最低は4,040円(卸・小売業)となった。前回調査と比較すると、平均日額では男性が2,972円、女性は2,009円と大きく上回っている。

図7 臨時・季節労働者の賃金(男女別)



7. パートタイム従業員の雇用

(1) 従業員数(第1表2・第2表1・第15表1参照)

パートタイム従業員を雇用している事業所は181社中126社(69.6%)で、従業員は1,881人となった。内訳は男性が437人(23.3%)、女性が1,444人(76.7%)となっており、女性の割合は過去の調査と同様に高かった。

ア. パートタイム従業員の割合

今回調査した従業員総数7,847人のうち、パートタイム従業員の割合は24.0%となっており、前回調査より0.5ポイント減少している。

1事業所当りの平均雇用数は14.9人で、前回調査より0.9人増加となった。

表21-1 パートタイム従業員の割合

年 度		平成24年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和4年度	令和7年度
全従業員数		4,867人	9,301人	10,026人	10,348人	7,227人	7,847人
パートタイム従業員	男性	219人	704人	768人	596人	446人	437人
	女性	919人	1,861人	2,411人	1,988人	1,327人	1,444人
	計	1,138人	2,565人	3,179人	2,584人	1,773人	1,881人
	割合	(23.4%)	(27.6%)	(31.7%)	(25.0%)	(24.5%)	(24.0%)

イ. 業種別構成

業種別では、「製造業」が655人(34.8%)と最も多く、次に「サービス業」477人(25.5%)、「医療・福祉業」428人(22.7%)、「卸・小売業」277人(14.7%)の順となっている。

表21-2 業種別パートタイム従業員

区分	建設業	製造業	運輸・通信	卸・小売	金融・保険	不動産	医療・福祉	サービス	合 計
男性	3人 (0.7%)	187人 (42.8%)	8人 (1.8%)	58人 (13.3%)	2人 (0.5%)	0人 (0.0%)	34人 (7.7%)	145人 (33.2%)	437人 (100.0%)
女性	19人 (1.3%)	468人 (32.4%)	0人 (0.0%)	219人 (15.2%)	10人 (0.7%)	2人 (0.1%)	394人 (27.3%)	332人 (23.0%)	1,444人 (100.0%)
合計	22人 (1.2%)	655人 (34.8%)	8人 (0.4%)	277人 (14.7%)	12人 (0.6%)	2人 (0.1%)	428人 (22.7%)	477人 (25.5%)	1,881人 (100.0%)

ウ. 職種別構成

職種別では、労務職が1,068人(56.8%)と最も多く、次に技術職457人(24.3%)、事務職140人(7.4%)の順となっている。

表21-3 職種別パートタイム従業員

区分	事務職	技術職	労務職	不明	合 計
男性	25人 (5.7%)	114人 (26.1%)	251人 (57.4%)	47人 (10.8%)	437人 (100.0%)
女性	115人 (8.0%)	343人 (23.8%)	817人 (56.6%)	169人 (11.6%)	1,444人 (100.0%)
合計	140人 (7.4%)	457人 (24.3%)	1,068人 (56.8%)	216人 (11.5%)	1,881人 (100.0%)

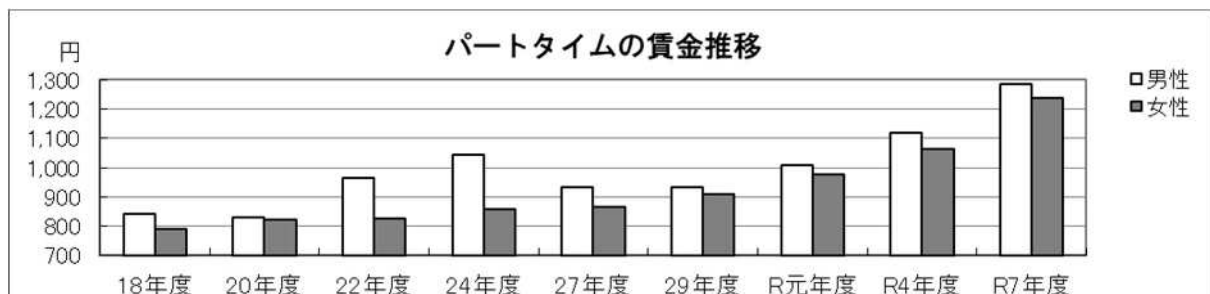
(2) 賃金 (第15表2参照)

パートタイム従業員の平均賃金は、男性が1,283円、女性は1,239円となっており、前回調査と比較すると、男性は166円、女性は174円とそれぞれ増加している。

増加の要因としては、毎年10月に実施される最低賃金の引上げが影響したものとする。

【参考】(R4.10～)920円 → (R5.10～)960円 → (R6.10～)1,010円

図8 パートタイム従業員賃金



(3) 就業規則等 (第15表3参照)

ア. 仕事の内容

業務は、「正規従業員の補助」が最も多い55社(43.7%)で、次に「正規従業員と同じ」が38社(30.2%)、「独立した仕事」が19社(15.1%)で、前回調査と同様の結果となった。

イ. 就業規則

就業規則は、「パートタイム専用の就業規則を適用」が67社(53. 2%)と最も多く、次に「正規従業員の規則準用」29社(23. 0%)、「規則がなく、その都度決定」14社(11. 1%)となった。

ウ. 労働契約

労働契約は、「文書で結ぶ」が100社(79. 4%)で、次に「口頭」が12社(9. 5%)であったことから、文書による労働契約への意識が高かった。

表22 パートタイム従業員労働契約

区 分	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	無回答
令和7年度	79.4%	9.5%	11.1%
令和4年度	89.8%	6.3%	3.9%
令和元年度	77.2%	17.4%	5.4%
平成29年度	76.2%	21.9%	1.9%
平成27年度	73.9%	19.0%	7.1%

(4) 年齢制限・雇用期間（第15表4参照）

採用条件に年齢制限がある事業所は126社中33社（26. 2%）で、うち60歳が3社（9. 1%）、65歳が22社（66. 7%）、70歳以上が8社（24. 2%）と高齢者の雇用が増加している。

また、年齢制限のない事業所は76社（60. 3%）となっている。

雇用期間を定めている事業者は62社（49. 2%）、期間を定めていない事業者は49社（38. 9%）となっており、前回調査より期間を定める事業所の割合は増加している。

表23 パートタイム従業員の年齢制限・雇用期間

区 分	年 齢 制 限			雇用期間の定め		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
令和7年度	26.2%	60.3%	13.5%	49.2%	38.9%	11.9%
令和4年度	22.0%	71.7%	6.3%	48.0%	44.9%	7.1%
令和元年度	20.5%	75.9%	3.6%	41.1%	55.3%	3.6%
平成29年度	18.6%	80.0%	1.4%	41.4%	57.2%	1.4%
平成27年度	19.7%	73.2%	7.1%	45.8%	46.5%	7.7%

(5) 雇用諸制度（第15表5参照）

各種制度の加入や手当の支給について、前回調査と比較すると、社会保険や雇用保険の加入、退職金や有給休暇制度など全項目で減少したが、前回調査が高かったことが要因にある。

正規従業員と比較すると、パートタイム従業員の労働環境は厳しいことが窺える。

表24 パートタイム従業員保険手当等

区 分	社会保険	雇用保険	退職金	有給休暇	時間外 割増賃金	ボーナス		交通費	健康診断
						夏期	冬期		
令和7年度	57.9%	67.5%	14.3%	72.2%	61.9%	24.6%	27.0%	76.2%	64.3%
令和4年度	60.6%	77.2%	15.7%	82.7%	69.3%	29.9%	35.4%	83.5%	71.7%
令和元年度	40.2%	63.8%	10.7%	67.0%	61.2%	19.6%	22.8%	73.7%	55.8%

8. 人材派遣従業員・業務請負従事者（第2表1、第16表1・2参照）

今回の調査では、321人（4.1%）が人材派遣従業員及び業務請負従事者となっている。

内、人材派遣による受入れは288人（89.7%）、業務請負は33人（10.3%）で、前回調査と比較すると、全体で0.4ポイント増加した。割合では人材派遣が5.1ポイント減少し、その分業務請負が増加となった。

業種別では、人材派遣・業務請負ともに「製造業」が最も多く、人材派遣が259人（90.0%）、業務請負が25人（75.8%）で、合計284人（88.5%）となった。次に、「サービス業」15人（4.7%）、「医療・福祉業」10人（3.1%）の順となっている。

職種別では労務職（281人）が最も多く、次に事務職（22人）、技術職（18人）の順となった。

前回調査では、人材派遣・業務請負の合計は269人となっており、人材のアウトソーシングが進んでいることが窺える。

9. 高年齢者の雇用（第2表2・3、第17表参照）

高年齢者（60歳以上）を雇用する事業所は、181社中149社（82.3%）で、雇用者数は1,479人となっており、前回調査より102人増加した。男女別では、男性が852人、女性は627人で、うち、正規従業員は男性が473人、女性が133人となっている。

1事業所当たりの平均雇用数は9.9人で、業種別では「サービス業」が14.2人、「製造業」が11.8人、「医療・福祉業」が9.2人と、多くの高年齢者を雇用している。

雇用のない事業所は32社（17.7%）で、理由として、「高年齢者向けの仕事がない」と回答した事業所が10社（31.3%）と最も多かった。今後の雇用について、「予定・検討中」が8社（25.0%）で前回調査より増加し、「予定なし」は減少していることから、今後も高年齢者の雇用が進むことが窺える。

表25 高年齢者（60歳以上）の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%) 雇用者数/全従業員数
令和7年度	149	1,479	9.9	18.8
令和4年度	143	1,377	9.6	19.1
令和元年度	250	1,769	7.1	17.1

10. 障がい者の雇用（第18表参照）

障がい者を雇用する事業所は、181社中34社（18.8%）で、雇用者数は91人となっている。

1事業所当たりの平均雇用者数は2.7人で、前回調査より0.2ポイント減少している。業種別では「製造業」が4.6人、「卸・小売業」が2.8人、「医療・福祉業」と「サービス業」が2.0人となった。

雇用のない事業所は121社（66.8%）で、理由として「障がい者にできる仕事がない」と回答した事業所が最も多い45社（37.3%）で、次に「施設が未整備」35社（28.9%）であった。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は87社（71.9%）で最も多く、次に「検討中」14社（11.6%）となっており、障がい者の雇用環境は厳しいことが窺える。

表26 障がい者の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和7年度	34	91	2.7	1.2
令和4年度	37	107	2.9	1.5
令和元年度	32	55	1.7	0.5

11. 外国人の雇用（第19表1・2参照）

外国人を雇用する25社（13.8%）から回答があり、雇用総数は195人で、1事業所当りの平均雇用者数は7.8人となった。業種別の雇用割合は「製造業」が21.7人と最も多く、次に、「建設業」が5.7人、「医療・福祉業」4.6人、「サービス業」2.6人の順となっている。

国籍では、ベトナムが67人と最も多く、次にフィリピン44人、インドネシア20人、中国9人となった。

雇用のない事業所は124社（68.5%）で、理由として「必要性や予定はない」と回答した事業所が56社（45.2%）と最も多く、次に「受入コストが課題」33社（26.6%）、「手続きが不明」24社（19.4%）、「文化や生活習慣、言語の相違」21社（16.9%）で、前回調査と同じ順となっている。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は96社（77.4%）で最も多く、「検討中」が16社（12.9%）、「近く雇用」は1社（0.8%）の順となった。

国では、在留資格「特定技能」による一定の専門性や技能を有する外国人の受入れを推進しているほか、令和9年度から始まる在留資格「育成就労」の活用を見据え、人手不足の対策として即戦力となる外国人を雇用し、人材確保を図ることが求められる。

表27 外国人の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和7年度	25	195	7.8	2.5
令和4年度	14	162	11.6	2.2
令和元年度	9	71	7.9	0.7

12. 労働力（人材確保）

（1）労働力の確保（第20表1参照）

ア. 雇用状況

従業員の雇用状況について調査したところ、労働力（人員）が「不足している」と回答した事業所は63社（36.0%）で、前回調査より2.1ポイント減少している。「将来的に不足」は70社（40.0%）、「困っていない」が42社（24.0%）となった。「不足している」事業所の業種別では、「建設業」が15社（55.6%）と最も多く、次に「製造業」が14社（43.8%）、「運輸・通信業」が14社（42.9%）の順となっている。前回調査と比較すると、「医療・福祉業」が減少しているが、外国人の雇用が増えていることから、労働力が一定程度、確保されたと推察される。

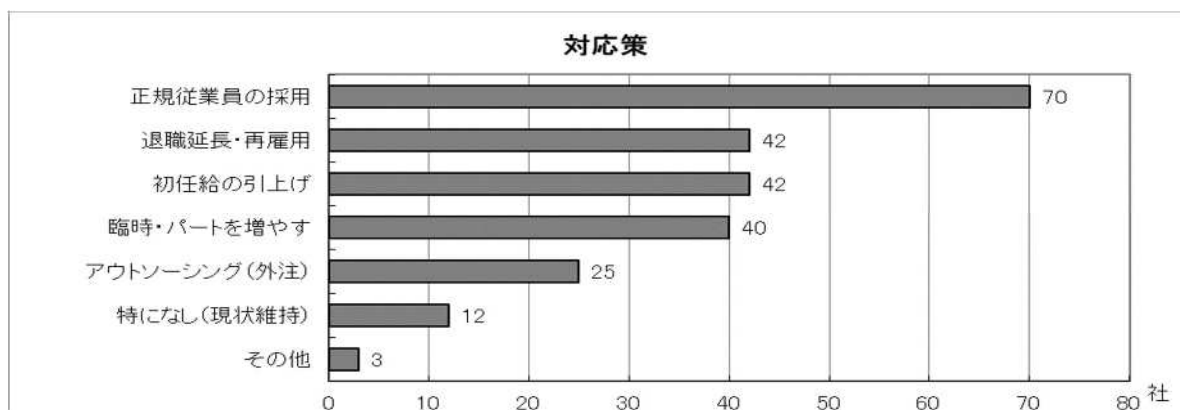
表28 業種別労働力の現状

区 分	不足している	将来的に不足	困っていない	合計
建 設 業	15社 (55.6%)	11社 (40.7%)	1社 (3.7%)	27社 (100.0%)
製 造 業	14社 (43.8%)	11社 (34.4%)	7社 (21.9%)	32社 (100.0%)
運輸・通信業	3社 (42.9%)	3社 (42.9%)	1社 (14.3%)	7社 (100.0%)
卸・小売業	6社 (26.1%)	9社 (39.1%)	8社 (34.8%)	23社 (100.0%)
金融・保険業	2社 (50.0%)	1社 (25.0%)	1社 (25.0%)	4社 (100.0%)
不 動 産 業	0社 (0.0%)	1社 (33.3%)	2社 (66.7%)	3社 (100.0%)
医療・福祉業	9社 (22.5%)	18社 (45.0%)	13社 (32.5%)	40社 (100.0%)
サービス業	14社 (35.9%)	16社 (41.0%)	9社 (23.1%)	39社 (100.0%)
合 計	63社 (36.0%)	70社 (40.0%)	42社 (24.0%)	175社 (100.0%)

イ. 雇用確保の対策(複数回答)(第20表1参照)

労働力不足への対応策としては、「正規従業員の採用」が70社(52.6%)と最も多く、次に「初任給の引上げ」と「退職延長・再雇用」が42社(31.6%)、「臨時・パートの増員」40社(30.1%)の順となった。

図9 労働力の過不足の対応



ウ. 人材確保に向けた取組み

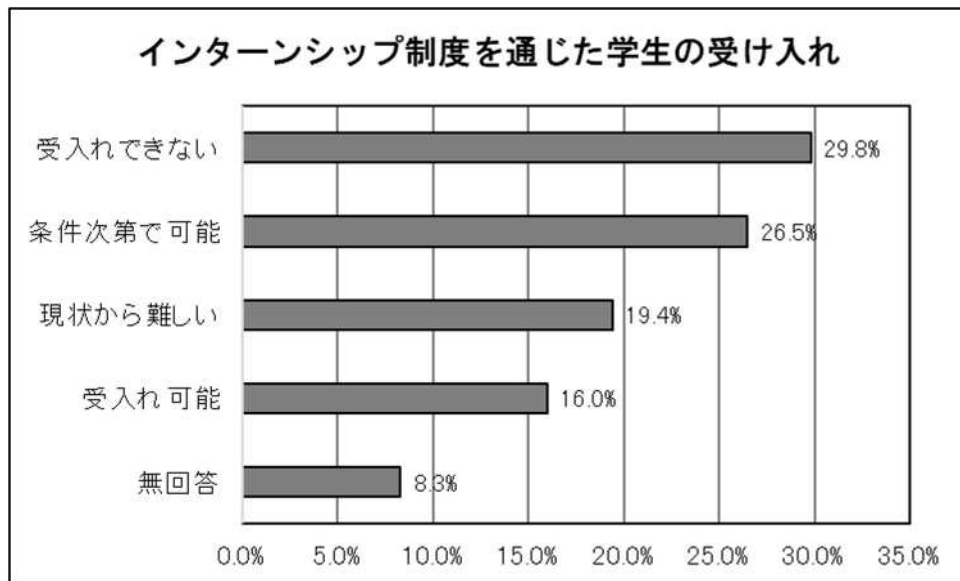
具体的な取組としては、ハローワークの求人や就職(企業)説明会等への参加のほか、民間の求人掲載サイトを活用する事業所が多く見られた。

また、知人・友人の紹介のほか、「人事担当顧問」を設置し、転職希望者や定年退職者をスカウするなど、独自の人材確保に取り組む事業所もあった。

(2) インターンシップ制度の活用(第20表2参照)

インターンシップによる学生の受入れを「可能」とした事業所は29社(16.0%)で、「条件次第」が48社(26.5%)となっており、合わせて前回調査より7.4ポイント上昇している。

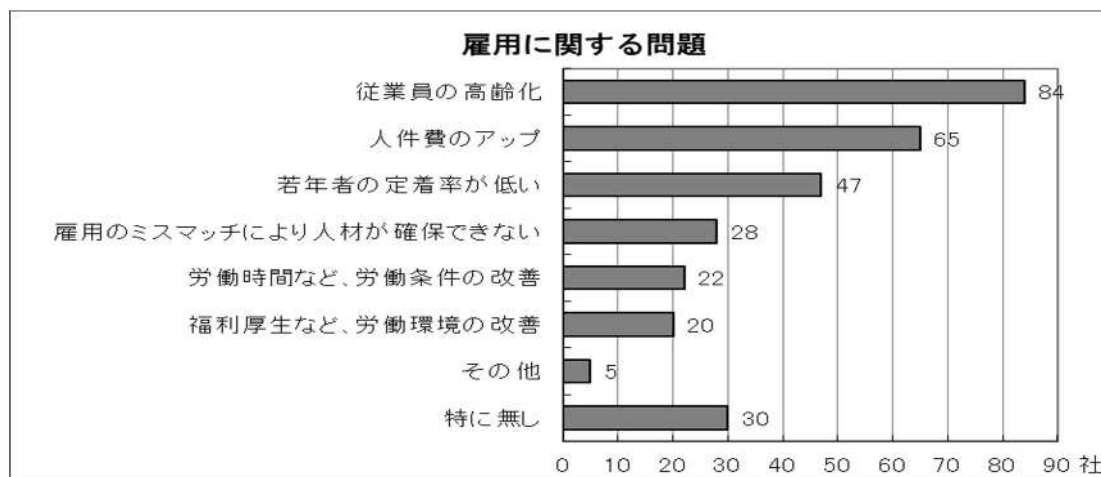
図10 インターンシップ制度の活用



(3) 雇用に関する問題点（第20表2参照）

「従業員の高齢化」と回答した事業所が84社（46.4%）で最も多く、次に、「人件費（賃金含む）のアップ」65社（35.9%）、「若年層の定着率が低い」47社（26.0%）の順となったが、人件費アップの割合は、前回調査より9.8ポイント増加しており、大きな課題になりつつある。

図11 雇用問題



13. 働き方改革（第21表参照）

働き方改革に「取組んでいる」と回答した事業所は122社（67.4%）で、「検討中」が32社（17.7%）となっており、8割以上の事業所が働き方改革の取組みを進めている。

具体的な取組みとして、「年次有給休暇の取得推進」が102件（66.2%）で最も多く、次に「長時間労働の是正」80件（51.9%）、「福利厚生の充実」（33.1%）、「人材育成」47件（30.5%）、「定年延長・継続（再）雇用制度の導入」46件（29.9%）となっており、前回調査と同様の結果だった。

「取組んでいない」と回答した事業所は20社(11.0%)で、理由として「問題ない」が最も多く、次に「業務が多忙のため」、「時間やコストを要す」の順で多かった。

表29 働き方改革

区分	取組中		検討中(取組予定)		合計	
令和7年度	122	(67.4%)	32	(17.7%)	154	(85.1%)
令和4年度	112	(59.6%)	41	(21.8%)	153	(81.4%)
令和元年度	172	(41.4%)	85	(20.5%)	257	(61.9%)

取組内容	長時間労働 の是正	年休の 取得	アウトソー シング	福利厚生 の充実	定年延長 の導入	人事評価 制度導入	女性登用 活躍推進	人材育成	正規・非正 規待遇改善
事業所	80	102	10	51	46	36	36	47	17
(複数回答)	(51.9%)	(66.2%)	(6.5%)	(33.1%)	(29.9%)	(23.4%)	(23.4%)	(30.5%)	(11.0%)

◇◇Ⅲ 調査資料 ◇◇

【 令和 7 年度労働状況調査結果(資料) 】

第1表1 事業所数(規模別)

業 種	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200人～	合 計
建設業	0	3	6	8	4	4	0	1	1	0	27
製造業	0	2	5	5	1	5	3	7	3	2	33
運輸・通信業	0	0	2	3	0	1	0	1	0	0	7
卸・小売業	0	4	11	3	4	0	1	2	0	1	26
金融・保険業	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	4
不動産業	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
医療・福祉業	0	3	12	6	4	4	3	4	4	1	41
サービス業	0	6	10	5	5	7	0	3	2	2	40
合 計	0	20	50	30	19	21	7	18	10	6	181
		70					111				
割合(%)		38.7					61.3				100.0

(事業所数)

第1表2 事業所数(雇用形態別)

業 種	事業所数	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他従業員
建設業	27	26		2	7	10
製造業	33	32		9	1	19
運輸・通信業	7	7		0	1	3
卸・小売業	26	22		3	0	19
金融・保険業	4	4		0	0	4
不動産業	3	3		0	0	1
医療・福祉業	41	38		10	1	38
サービス業	40	39		13	4	32
合 計	181	171	14	37	126	33
割合(%)	100.0	94.5	7.7	20.4	69.6	18.2

(事業所数)

第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)

業 種		第2表 1 従業員数(業種・雇用形態別)														(従業員数)				
		事業 所数		正規従業員		臨時従業員		季節労働者		パートタイム		その他従業員		合 計						
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女					計
建設業	27	483	46	529	3	0	3	61	0	61	3	19	22	1	1	2	551	66	617	85.7
製造業	33	1,342	267	1,609	80	18	98	1	0	1	187	468	655	117	157	274	1,727	910	2,637	61.0
運輸・通信業	7	106	15	121	0	0	0	7	0	7	8	0	8	1	0	1	122	15	137	88.3
卸・小売業	26	521	151	672	11	2	13	0	0	0	58	219	277	14	4	18	604	376	980	68.6
金融・保険業	4	19	15	34	0	0	0	0	0	0	2	10	12	0	0	0	21	25	46	73.9
不動産業	3	10	5	15	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	10	7	17	88.2
医療・福祉業	41	314	965	1,279	31	97	128	1	0	1	34	394	428	4	13	17	384	1,469	1,853	69.0
サービス業	40	550	283	833	61	77	138	36	59	95	145	332	477	2	15	17	794	766	1,560	53.4
合 計	181	3,345	1,747	5,092	186	194	380	106	59	165	437	1,444	1,881	139	190	329	4,213	3,634	7,847	64.9
全体比		42.6	22.3	64.9	2.4	2.4	4.8	1.3	0.8	2.1	5.6	18.4	24.0	1.8	2.4	4.2				
雇用比率(%)	男女比	65.7	34.3	100.0	48.9	51.1	100.0	64.2	35.8	100.0	23.2	76.8	100.0	42.2	57.8	100.0	53.7	46.3	100.0	

第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)

第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)															(従業員数)									
業 種	20歳未満			20～29歳			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60歳以上			合 計			構成比(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
正 規 従 業 員	42	19	61	495	337	832	643	823	472	1,295	869	447	1,316	473	133	606	3,345	1,747	5,092	65.7	34.3	64.9		
臨 時 従 業 員	0	0	0	5	10	15	10	31	41	22	40	62	46	45	91	103	68	171	186	194	380	48.9	51.1	4.8
季 節 労 働 者	0	0	0	2	0	2	3	2	5	7	1	8	17	10	27	77	46	123	106	59	165	64.2	35.8	2.1
パ ー ト タ イ ム	35	43	78	52	78	130	41	187	228	52	352	404	89	417	506	168	367	535	437	1,444	1,881	23.2	76.8	24.0
そ の 他 従 業 員	8	0	8	26	38	64	20	44	64	28	54	82	26	41	67	31	13	44	139	190	329	42.2	57.8	4.2
合 計	85	62	147	580	463	1,043	717	603	1,320	932	919	1,851	1,047	960	2,007	852	627	1,479	4,213	3,634	7,847	53.7	46.3	100.0
全体比(%)	1.1	0.8	1.9	7.4	5.9	13.3	9.1	7.7	16.8	11.9	11.7	23.6	13.3	12.2	25.6	10.9	8.0	18.9						
男女比(%)	57.8	42.2	100.0	55.6	44.4	100.0	54.3	45.7	100.0	50.4	49.6	100.0	52.2	47.8	100.0	57.6	42.4	100.0	53.7	46.3	100.0			

第2表3 従業員数(業種・年齢別)

業 種		第2表3 従業員数(業種・年齢別)														(従業員数)											
		20歳未満				20～29歳				30～39歳				40～49歳				50～59歳				60歳以上				合 計	
		男	女	計	事業 所数	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
建設業	27	7	0	7		69	7	76	57	13	70	104	16	120	129	15	144	185	15	200	551	66	617				
製造業	33	36	18	54		271	139	410	298	135	433	427	211	638	467	258	725	228	149	377	1,727	910	2,637				
運輸・通信業	7	0	0	0		9	3	12	15	1	16	29	2	31	35	7	42	34	2	36	122	15	137				
卸・小売業	26	17	11	28		107	43	150	138	71	209	135	118	253	129	87	216	78	46	124	604	376	980				
金融・保険業	4	0	0	0		6	2	8	4	6	10	3	3	6	4	10	14	4	4	8	21	25	46				
不動産業	3	0	0	0		1	1	2	3	0	3	4	5	9	2	1	3	0	0	0	10	7	17				
医療・福祉業	41	2	2	4		47	194	241	109	259	368	96	416	512	69	392	461	61	206	267	384	1,469	1,853				
サービス業	40	23	31	54		70	74	144	93	118	211	134	148	282	212	190	402	262	205	467	794	766	1,560				
合 計	181	85	62	147		580	463	1,043	717	603	1,320	932	919	1,851	1,047	960	2,007	852	627	1,479	4,213	3,634	7,847				
雇用比率(%)	全体比	1.1	0.8	1.9		7.4	5.9	13.3	9.2	7.7	16.9	11.9	11.7	23.6	13.3	12.2	25.5	10.8	8.0	18.8							
	男女比	57.8	42.2	100.0		55.6	44.4	100.0	54.3	45.7	100.0	50.4	49.6	100.0	52.2	47.8	100.0	57.6	42.4	100.0	53.7	46.3	100.0				

第3表1 新規採用者数(雇用形態別)

業 種	新規採用者					合計
	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他従業員	
建設業	29		2		0	43
製造業	101		5		132	300
運輸・通信業	6		0		0	7
卸・小売業	43		3		4	95
金融・保険業	1		0		0	1
不動産業	3		0		0	4
医療・福祉業	161		12		2	251
サービス業	79		26		8	256
合 計	423	48	34	306	146	957
割合(%)	44.1	5.0	3.6	32.0	15.3	100.0

(従業員数)

第3表2 新規採用事業所数(雇用形態別)

業 種	事業所数	新規事業所	職種別内訳					計
			正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他従業員	
建設業	27	17	13	1	3	3	0	20
製造業	33	22	19	4	0	9	9	41
運輸・通信業	7	5	5	0	0	1	0	6
卸・小売業	26	13	7	1	0	9	3	20
金融・保険業	4	1	1	0	0	0	0	1
不動産業	3	3	3	0	0	1	0	4
医療・福祉業	41	29	23	8	0	20	2	53
サービス業	40	28	18	5	6	15	3	47
合 計	181	118	89	19	9	58	17	192
割合(%)	100.0	65.2	46.3	9.9	4.7	30.2	8.9	100.0

(事業所数)

第3表3 市内新卒採用者数(業種別)

業 種	新規正規従業員 採用事業所	市内新卒者 採用事業所	市内新卒者採用人数(学校別)			計
			高校	専門学校	大学	
建設業	13	2		2	1	3
製造業	19	4		4	0	4
運輸・通信業	5	0		0	0	0
卸・小売業	7	0		0	0	0
金融・保険業	1	0		0	0	0
不動産業	3	0		0	0	0
医療・福祉業	23	3		3	1	4
サービス業	18	1		1	0	1
合 計	89	10	10	10	2	12

第3表4 令和4年度市内新卒者採用事業所数(業種別)				(事業所数)	
業種	新規正規従業員 採用事業所	市内新卒者 採用事業所		市内新卒者採用事業所(学校別)	
				高校	専門学校 大学
建設業	15	2		1	0
製造業	15	4		2	1
運輸・通信業	4	0		0	0
卸・小売業	9	0		0	0
金融・保険業	0	0		0	0
不動産業	1	0		0	0
医療・福祉業	26	3		2	0
サービス業	21	1		1	0
合計	91	10		6	1

第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別)				(事業所数)	
業種	事業所数	市内新卒者優先雇用する		市内新卒者優先雇用しない	
		件数	人数	件数	人数
建設業	27			11	11
製造業	33			18	10
運輸・通信業	7			1	4
卸・小売業	26			5	18
金融・保険業	4			1	3
不動産業	3			1	1
医療・福祉業	41			17	18
サービス業	40			21	16
合計	181	25	75	75	81
割合(%)	100.0	13.8	41.4		44.8

第4表 離職状況(過去3年間)												(従業員数)			
業 種	新卒採用者						中途採用者						合 計 (%)		
	採 用		離 職		差 引		採 用		離 職		差 引				
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数			
建設業	7	20	4	10	3	10	17	84	2	27	15	57	32.1%		
製造業	14	140	4	27	10	113	22	180	6	85	16	95	47.2%		
運輸・通信業	1	2	0	0	1	2	3	12	2	5	2	7	41.7%		
卸・小売業	1	36	1	2	0	34	11	172	3	38	8	134	22.1%		
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
不動産業	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0.0%		
医療・福祉業	13	81	8	23	5	58	23	526	4	187	19	339	35.6%		
サービス業	7	38	3	10	4	28	26	311	5	117	21	194	37.6%		
合 計	43	317	20	72	23	245	103	1,287	22	459	81	828	35.7%		
													33.1%		

業種別平均値		中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業		-	-	-	-	-	200,000	-	-
製造業		-	-	215,000	-	-	188,000	225,250	225,250
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業		-	-	-	-	-	-	212,000	-
金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	215,000
不動産業		-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業		-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業		-	-	-	-	-	-	200,000	-
全体平均値		-	-	215,000	-	-	194,000	215,625	211,390

(令和7年3月卒業者)

第5表1 初任給(事務職)

業種別平均値		中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業		-	-	195,000	-	-	-	-	-
製造業		-	-	210,000	-	-	-	265,000	-
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業		-	-	189,700	189,700	200,800	-	-	-
金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業		-	-	-	188,500	-	199,500	257,400	-
サービス業		-	-	-	-	-	-	-	261,400
全体平均値		-	-	198,233	189,100	200,800	199,500	261,200	261,400

(令和7年3月卒業者)

第5表2 初任給(技術職)

業種別平均値		中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業		200,000	-	-	-	-	-	-	-
製造業		-	-	194,150	200,300	-	-	214,503	240,500
運輸・通信業		-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業		-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業		-	-	-	-	238,320	238,320	-	-
サービス業		-	-	-	-	-	240,000	-	-
全体平均値		200,000	-	194,150	200,300	238,320	239,160	214,503	240,500

(令和7年3月卒業者)

第5表3 初任給(労務職)

第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)

(令和7年3月卒業者)

業 種	中学卒			高校卒			短大・高専卒			大学卒			合 計		
	事務職	技術職	労務職	事務職	技術職	労務職	事務職	技術職	労務職	事務職	技術職	労務職	事務職	技術職	計
建設業	男性	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	女性	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
	計	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	5
製造業	男性	0	0	0	1	3	11	0	0	5	2	3	6	5	25
	女性	0	0	0	0	0	6	2	0	2	0	1	4	0	11
	計	0	0	0	1	3	17	2	0	7	2	4	10	5	36
運輸・通信業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	男性	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	3	4
	女性	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1	4	5
金融・保険業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
不動産業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	女性	0	0	0	0	1	0	6	1	2	0	0	2	7	10
	計	0	0	0	0	1	0	6	2	2	1	0	2	8	12
サービス業	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2
合 計	男性	0	0	1	1	7	11	0	2	7	3	3	8	12	36
	女性	0	0	0	0	2	6	3	6	5	1	1	8	9	25
	計	0	0	1	1	9	17	3	8	12	4	4	16	21	61

第6表1 基本給(年齢階層別・事務職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)									
建設業	187,560	193,683	231,151	207,454	273,500	236,398	325,718	274,997	334,174	254,308
製造業	213,646	202,007	267,911	225,709	306,827	246,093	354,511	299,049	318,205	293,120
運輸・通信業	154,825	147,100	160,293	153,050	162,550	147,700	176,147	154,217	250,000	176,000
卸・小売業	178,833	193,750	287,800	256,250	369,750	262,571	372,667	239,000	360,000	322,500
金融・保険業	241,000	241,000	310,000	-	325,000	325,000	360,000	-	430,000	-
不動産業	230,000	229,000	310,000	240,000	370,000	307,500	420,000	310,000	420,000	195,000
医療・福祉業	176,480	182,428	236,550	224,276	255,450	218,591	254,760	253,506	328,250	331,333
サ・ビ・ス業	201,480	204,227	241,070	226,045	295,250	253,487	302,057	282,387	274,712	262,189
全体平均値	197,921	196,425	252,143	224,049	295,855	244,454	316,886	270,034	309,777	275,348
男女平均値	男性平均値: 274,517		女性平均値: 242,062		男女差: 32,455					

第6表2 基本給(年齢階層別・技術職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)									
建設業	200,225	192,967	276,643	236,580	298,423	268,500	337,844	305,718	366,987	294,174
製造業	226,916	201,412	258,279	268,600	304,279	274,201	345,026	305,030	328,988	279,050
運輸・通信業	138,000	150,800	149,033	148,000	152,046	148,000	156,644	142,700	185,310	148,000
卸・小売業	-	-	324,000	80,000	340,000	-	350,000	50,000	255,000	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	244,000	230,000	295,000	250,000	377,000	270,000	449,000	290,000	600,000	220,000
医療・福祉業	183,800	196,533	255,295	222,081	281,708	236,784	228,833	238,477	260,000	235,627
サ・ビ・ス業	212,857	205,000	252,671	230,567	302,254	265,753	341,558	309,447	340,962	293,089
全体平均値	211,249	198,699	262,167	228,428	298,474	256,118	332,509	277,989	339,021	268,905
男女平均値	男性平均値: 288,684		女性平均値: 246,028		男女差: 42,656					

第6表3 基本給(年齢階層別・労務職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(円/月)									
建設業	217,250	204,000	232,000	234,000	302,800	290,000	307,200	325,000	290,900	345,000
製造業	201,951	197,843	237,362	242,953	270,877	262,831	323,315	289,213	340,805	295,800
運輸・通信業	166,650	138,000	199,850	148,000	212,950	148,000	243,583	148,000	234,900	148,000
卸・小売業	-	-	216,000	-	220,500	-	232,000	-	206,667	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	220,000	-	220,000	-	-	-	-	-
医療・福祉業	187,320	184,100	216,055	206,332	213,633	223,917	256,737	217,491	255,970	229,525
サ・ビ・ス業	207,286	210,000	245,733	236,343	275,892	286,838	304,092	326,016	298,480	268,474
全体平均値	202,456	196,964	231,848	228,009	263,550	261,172	298,030	279,629	288,004	269,180
男女平均値	男性平均値: 256,778		女性平均値: 246,991		男女差: 9,787					

第7表 諸手当・各種制度

(事業所数)

業 種	事業所数	各種手当							各種制度							合計
		通勤 手当	時間外 手当	住宅 手当	家族 手当	燃料 手当	夏期 手当	年末 手当	決算 手当	計	厚生 年金	雇用 保険	労災 保険	健康 保険	健康 診断	計
建設業	27	あり	22	24	14	17	8	20	18	15	138	24	24	24	24	120
		なし	2	0	10	6	13	2	3	9	45	0	0	0	0	0
		無回答	3	3	3	4	6	5	6	3	33	3	3	3	3	15
製造業	33	あり	32	32	14	22	13	20	24	11	168	31	32	32	32	159
		なし	0	0	17	9	17	10	7	19	79	0	0	0	0	0
		無回答	1	1	2	2	3	3	2	3	17	2	1	1	1	6
運輸・通信業	7	あり	6	5	4	4	3	4	4	1	31	6	6	6	6	30
		なし	0	1	1	2	3	2	2	4	15	0	0	0	0	0
		無回答	1	1	2	1	1	1	1	2	10	1	1	1	1	5
卸・小売業	26	あり	16	14	8	8	7	10	11	6	80	20	18	20	19	98
		なし	2	3	6	7	7	7	7	10	49	1	1	1	1	4
		無回答	8	9	12	11	12	9	8	10	79	5	7	5	6	28
金融・保険業	4	あり	3	2	2	2	1	1	1	1	13	3	3	3	3	15
		なし	0	0	0	0	1	1	1	1	4	0	0	0	0	0
		無回答	1	2	2	2	2	2	2	2	15	1	1	1	1	5
不動産業	3	あり	3	3	2	3	1	2	2	1	17	3	3	3	3	15
		なし	0	0	1	0	2	1	1	2	7	0	0	0	0	0
		無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	41	あり	36	36	23	16	15	23	29	6	184	32	36	36	35	175
		なし	0	0	10	16	18	11	5	25	85	2	0	0	1	3
		無回答	5	5	8	9	8	7	7	10	59	7	5	5	5	27
サービス業	40	あり	34	32	22	18	11	25	24	10	176	37	35	37	34	177
		なし	2	3	13	15	22	10	11	22	98	0	0	0	2	3
		無回答	4	5	5	7	7	5	5	8	46	3	5	3	4	20
合 計	181	あり	152	148	89	90	59	105	113	51	807	156	157	159	156	789
		なし	6	7	58	55	83	44	37	92	382	3	1	1	4	10
		無回答	23	26	34	36	39	32	31	38	259	22	23	21	21	106
加入率(%)		あり	84.0	81.8	49.2	49.7	32.6	58.0	62.4	28.2	55.7	86.2	86.7	87.8	86.2	87.2
		なし	3.3	3.9	32.0	30.4	45.9	24.3	20.5	50.8	26.4	1.7	0.6	0.5	2.2	1.1
		無回答	12.7	14.3	18.8	19.9	21.5	17.7	17.1	21.0	17.9	12.1	12.7	11.6	11.6	11.7

第8表 退職金制度

業 種	事業所数	制度あり	退職金制度の種類						制度なし	無回答
			勤労者退職金 共済機構	会社独自の 退職金制度	生命保険会社の 企業年金	その他	併用	無回答		
建設業	27	23	14	1	0	0	8	0	1	3
製造業	33	30	13	4	1	5	6	1	2	1
運輸・通信業	7	5	4	1	0	0	0	0	1	1
卸・小売業	26	14	3	6	1	1	2	1	6	6
金融・保険業	4	3	0	1	1	1	0	0	0	1
不動産業	3	3	0	1	0	0	2	0	0	0
医療・福祉業	41	30	9	11	0	6	4	0	5	6
サービス業	40	26	8	9	1	3	4	1	9	5
合 計	181	134	51	34	4	16	26	3	24	23
割合(%)	100.0	74.0	(38.1)	(25.4)	(3.0)	(11.9)	(19.4)	(2.2)	13.3	12.7

(事業所数)

第9表1 定年制度

業 種		事業 所数	制度 あり	定年年齢																制度 なし	無回答
				55歳未満		55～59歳		60歳		61～64歳		65歳		66～69歳		70歳以上		計			
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
建 設 業	27	17	0	0	0	0	8	8	1	1	7	6	0	0	1	1	17	16	7	3	
製 造 業	33	30	0	0	0	0	21	21	1	1	6	6	1	1	0	0	29	29	2	1	
運輸・通信業	7	6	0	0	0	0	5	4	1	1	0	0	0	0	0	0	6	5	0	1	
卸・小売業	26	14	0	0	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	1	1	11	11	7	5	
金融・保険業	4	3	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	1	
不動産業	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	0	
医療・福祉業	41	30	0	0	0	0	16	16	0	0	11	12	0	0	0	0	27	28	6	5	
サービス業	40	27	0	0	0	0	17	15	0	0	7	8	1	0	0	0	25	23	9	4	
合 計	181	130	0	0	0	0	76	73	3	3	38	39	2	1	2	2	121	118	31	20	
割合(%)	100.0	71.9	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8	61.9	2.5	2.5	31.3	33.1	1.7	0.8	1.7	1.7	100.0	100.0	17.1	11.0	

(事業所数)

第9表2 再雇用制度・定年延長

(事業所数)

業 種	事業 所数	定年 制度 あり	再雇用 制度 あり		嘱託		臨時		パート		再雇用 制度なし	定年 制度 なし	無回答	定年延長 (n=130)				
			事業所 (社)	男性 (人)	女性 (人)	事業所 (社)	男性 (人)	女性 (人)	事業所 (社)	男性 (人)				女性 (人)				
建設業	27	17	12	28	1	1	0	0	0	0	1	7	3		5	1	5	6
製造業	33	30	24	63	8	0	1	0	6	4	1	2	1		14	6	8	2
運輸・通信業	7	6	3	11	0	2	0	0	0	0	0	0	1		3	1	0	2
卸・小売業	26	14	6	25	7	2	1	0	4	1	0	7	5		1	5	4	4
金融・保険業	4	3	2	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1		2	0	0	1
不動産業	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0	1	1
医療・福祉業	41	30	25	20	32	3	2	1	12	6	17	6	5		10	5	7	8
サービス業	40	27	19	48	11	4	8	0	6	4	6	9	4		8	6	10	3
合 計	181	130	81	195	60	12	13	1	29	17	27	31	20		44	24	35	27
割合(%)	100.0	71.9	68.1			10.1			24.4			17.1	11.0		33.8	18.5	26.9	20.8

第10表1 週労働時間(法定)

(事業所数)

	35時間以下	35時間越40時間以下	計	40時間超50時間以下	50時間超	計	合 計
建設業	0	15		4	0	4	19
製造業	1	26	27	1	0	1	28
運輸・通信業	0	4	4	0	0	0	4
卸・小売業	2	16	18	1	0	1	19
金融・保険業	0	3	3	0	0	0	3
不動産業	0	2	2	0	0	0	2
医療・福祉業	3	27	30	2	1	3	33
サービス業	2	30	32	1	0	1	33
合 計	8	123	131	9	1	10	141
法定労働時間		131 (93.0%)			10 (7.0%)		141
令和7年		134 (87.6%)			19 (12.4%)		153
令和4年		180 (86.1%)			29 (13.9%)		209

第10表2 週労働時間・時間短縮 (事業所数)

業 種	事業所数	労働時間				時間短縮の取り組み						
		最高	最低	平均	回答件数	無回答	実施済	実施予定	検討中	考えなし	回答件数	無回答
建設業	27	48時間00分	39時間30分	41時間12分	19	8	10	0	3	5	18	9
製造業	33	40時間45分	35時間00分	39時間06分	28	5	7	0	11	13	31	2
運輸・通信業	7	40時間00分	40時間00分	40時間00分	4	3	1	0	4	0	5	2
卸・小売業	26	41時間00分	20時間00分	38時間18分	19	7	4	0	8	6	18	8
金融・保険業	4	40時間00分	36時間42分	38時間30分	3	1	1	0	1	1	3	1
不動産業	3	40時間00分	40時間00分	40時間00分	2	1	1	0	1	0	2	1
医療・福祉業	41	60時間00分	33時間00分	40時間18分	33	8	11	1	7	10	29	12
サービス業	40	48時間00分	25時間00分	38時間54分	33	7	9	3	11	10	33	7
合 計	181	60時間00分	20時間00分	39時間30分	141	40	44	4	46	45	139	42
割合(%)	100.0				77.9	22.1	31.6	2.9	33.1	32.4	76.8	23.2

第10表3 休憩時間(1日)

業 種	事業所数	最高 休憩時間(H)	最低 休憩時間(H)	平均 休憩時間(H)	無回答
建設業	27	2時間00分	0時間45分	1時間18分	3
製造業	33	1時間30分	0時間45分	1時間06分	3
運輸・通信業	7	1時間00分	1時間00分	1時間00分	1
卸・小売業	26	1時間30分	1時間00分	1時間06分	10
金融・保険業	4	1時間00分	1時間00分	1時間00分	0
不動産業	3	1時間00分	1時間00分	1時間00分	0
医療・福祉業	41	2時間00分	0時間45分	1時間06分	5
サービス業	40	2時間00分	0時間45分	1時間06分	13
合 計	181	2時間00分	0時間45分	1時間06分	35

第10表4 時間外労働(1ヶ月間)

業 種	事業所数	時間外労働					無回答	平均時間 (H/人月)
		0時間	0時間超20時間以下	20時間超45時間以下	45時間超	計		
建設業	27	1	12	4	0	17	10	13.0
製造業	33	3	16	8	1	28	5	16.7
運輸・通信業	7	0	3	0	0	3	4	19.3
卸・小売業	26	3	5	1	0	9	17	8.7
金融・保険業	4	0	3	0	0	3	1	4.0
不動産業	3	0	2	0	0	2	1	5.3
医療・福祉業	41	1	25	0	0	26	15	4.7
サービス業	40	0	22	1	0	23	17	10.2
合 計	181	8	88	14	1	111	70	10.2

第10表5 変形労働時間

(事業所数)

業 種	事業所数	変形労働時間採用						採用していない	無回答
		1年単位制	1ヶ月単位制	1週間単位制	フレックスタイム制	無回答	計		
建設業	27	14	1	0	1	1	17	7	3
製造業	33	14	4	1	2	0	21	11	1
運輸・通信業	7	4	0	0	0	0	4	1	2
卸・小売業	26	2	1	0	4	0	7	14	5
金融・保険業	4	0	0	0	1	0	1	2	1
不動産業	3	1	1	0	0	0	2	1	0
医療・福祉業	41	1	17	0	3	1	22	14	5
サービス業	40	8	10	2	1	0	21	14	5
合 計	181	44	34	3	12	2	95	64	22
割合(%)	100.0	(46.3)	(35.8)	(3.2)	(12.6)	(2.1)	52.4	35.4	12.2

第11表1 週休2日制・祝日

(事業所数)

業 種	事業所数	週休2日制										祝日			
		実施している					実施していない					休日ではない			
		実 施 予 定					検 討 中					予 定 な し			
		完全	月3回	隔週	月2回	月1回	無回答	計	1.5日	1日制	その他	計	無回答	全部(A)	一部(B)
建設業	27	12	1	2	3	0	3	21	0	1	1	2	0	12	7
製造業	33	17	1	3	3	0	4	28	1	0	1	2	0	19	5
運輸・通信業	7	1	0	3	0	1	0	5	0	0	1	1	0	5	0
卸・小売業	26	6	0	4	4	0	3	17	0	0	0	0	0	7	5
金融・保険業	4	2	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	3	0
不動産業	3	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1
医療・福祉業	41	13	2	4	0	0	6	25	1	3	5	9	0	15	7
サービス業	40	22	2	1	0	1	6	32	0	2	1	3	0	21	2
合 計	181	75	6	18	10	2	23	134	2	6	9	17	0	82	27
割合(%)	100.0	41.5	3.3	9.9	5.5	1.1	12.7	74.0	1.1	3.3	5.0	9.4	0.0	45.3	14.9

第11表2 年次有給休暇

(事業所数)

業 種	事業所数	規定あり					規定なし		
		法定日数	法定日数以下	法定日数に上積	無回答	計	規定なし	無回答	無回答
建設業	27	21	0	1	1	23	0	0	4
製造業	33	25	1	4	1	31	0	0	2
運輸・通信業	7	5	0	0	1	6	0	0	1
卸・小売業	26	12	2	1	3	18	2	2	6
金融・保険業	4	1	0	2	0	3	0	0	1
不動産業	3	3	0	0	0	3	0	0	0
医療・福祉業	41	33	0	1	1	35	0	0	6
サービス業	40	28	1	6	0	35	0	0	5
合 計	181	128	4	15	7	154	2	2	25
割合(%)	100.0	70.7	2.2	8.3	3.9	85.1	1.1	1.1	13.8

第11表3 各種特別休暇

業 種	事業 所数	ゴールデンウィーク休暇		夏期休暇		冬期休暇		慶弔休暇		その他	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
建設業	27	20	4	24	0	24	0	23	1	9	4
製造業	33	15	14	23	7	25	6	30	1	8	5
運輸・通信業	7	1	4	5	1	5	0	6	0	1	1
卸・小売業	26	12	7	12	8	13	7	17	2	2	2
金融・保険業	4	1	1	3	0	3	0	3	0	1	0
不動産業	3	3	0	3	0	3	0	3	0	1	0
医療・福祉業	41	13	23	27	9	32	3	33	1	8	6
サービス業	40	9	26	27	10	32	4	34	2	13	6
合 計	181	74	79	124	35	137	20	149	7	43	24
割合(%)	100.0	40.9	43.6	68.5	19.3	75.7	11.0	82.3	3.9	23.8	13.3

(事業所数)

第12表 労働組合・就業規則・賃金規定(業種別)

業 種	事業所数	労働組合			就業規則			賃金規定		
		あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	27	0	0	23	24	0	3	21	2	4
製造業	33	9	23	1	31	1	1	30	2	1
運輸・通信業	7	2	4	1	6	0	1	6	0	1
卸・小売業	26	3	18	5	18	3	5	13	6	7
金融・保険業	4	2	1	1	3	0	1	3	0	1
不動産業	3	0	3	0	2	1	0	3	0	0
医療・福祉業	41	1	32	8	29	0	12	29	0	12
サービス業	40	2	33	5	34	1	5	32	3	5
合 計	181	19	137	25	147	6	28	137	13	31
割合(%)	100.0	10.5	75.7	13.8	81.2	3.3	15.5	75.7	7.2	17.1

(事業所数)

第13表1 育児・介護休業制度 (事業所数)

業 種	事業 所数	生理休暇		産前産後休暇		短時間勤務(育児)		事業所内託児所		介護休暇		短時間勤務(介護)	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
建設業	27	13	11	20	4	3	15	9	3	2	22	3	17
製造業	33	25	7	29	2	2	25	7	1	0	32	1	27
運輸・通信業	7	2	2	5	1	1	5	1	1	1	4	2	5
卸・小売業	26	9	9	13	5	8	11	7	8	1	17	8	11
金融・保険業	4	2	1	3	0	1	3	0	1	1	2	1	3
不動産業	3	1	1	2	0	1	2	0	1	0	2	1	1
医療・福祉業	41	25	10	34	2	5	32	4	5	7	27	7	32
サービス業	40	26	9	32	4	4	28	8	4	1	35	4	26
合 計	181	103	50	138	18	25	121	36	24	13	141	27	122
割合(%)	100.0	56.9	27.6	76.3	9.9	13.8	66.8	19.9	13.3	7.2	77.9	14.9	67.4

第13表2 育児・介護休業 (事業所数)

業 種	事業所数	育児休業				介護休業			
		制度あり	取得者		制度なし	制度あり	取得者		制度なし
			男性	女性			男性	女性	
建設業	27	19	1	5	5	15	0	0	9
製造業	33	28	3	5	4	25	1	0	5
運輸・通信業	7	3	1	1	3	2	0	0	4
卸・小売業	26	10	1	2	8	7	0	1	9
金融・保険業	4	3	0	1	0	2	0	0	1
不動産業	3	2	0	0	0	1	0	0	1
医療・福祉業	41	32	0	6	3	26	0	2	6
サービス業	40	27	0	2	8	25	0	0	9
合 計	181	124	6	22	31	103	1	3	44
割合(%)	100.0	68.5			17.1	56.9			24.3

第14表1 臨時・季節労働者 賃金(職種別)

(円/日)

業 種	事務職		技術職		労務職		全職種	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	最高	-	-	-	16,000	-	14,000	-
	最低	-	-	-	8,800	-	8,800	-
	平均	-	-	-	12,188	-	12,389	-
製造業	最高	10,910	9,347	9,538	11,360	9,637	12,000	9,637
	最低	9,744	9,281	9,407	8,840	9,309	8,840	9,281
	平均	10,133	9,249	8,982	9,693	9,195	10,096	9,142
運輸・通信業	最高	-	-	-	12,000	-	12,000	-
	最低	-	-	-	9,600	-	9,600	-
	平均	-	-	-	11,000	-	11,000	-
卸・小売業	最高	-	-	5,610	-	7,840	-	7,840
	最低	-	4,040	5,555	-	6,720	-	4,040
	平均	-	4,040	5,583	-	7,280	-	5,953
金融・保険業	最高	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	最高	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	最高	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	29,000	-	-	29,000	29,000
	平均	-	-	29,000	-	-	29,000	29,000
サービス業	最高	24,600	16,250	8,200	15,000	-	24,600	16,250
	最低	12,775	10,700	7,950	10,400	-	7,950	10,700
	平均	18,688	12,586	8,075	12,700	-	14,538	12,586
全業種	最高	24,600	16,250	14,000	16,000	9,637	24,600	16,250
	最低	9,744	4,040	7,950	8,800	6,720	7,950	4,040
	平均	15,021	10,730	14,230	11,335	8,429	12,634	10,312

第14表2 臨時・季節労働者 諸制度

(事業所数)

業 種	事業所数	社会保険	雇用保険	有給休暇	時間外割増	夏期ボーナス	冬期ボーナス	交通費	健康診断
建設業	27	あり	6	6	6	3	4	5	6
		なし	0	0	0	3	2	1	0
		無回答	21	21	21	21	21	21	21
製造業	33	あり	8	8	8	5	6	8	8
		なし	0	0	0	3	2	0	0
		無回答	25	25	25	25	25	25	25
運輸・通信業	7	あり	1	1	1	1	1	1	2
		なし	1	1	1	1	1	1	0
		無回答	5	5	5	5	5	5	5
卸・小売業	26	あり	5	5	5	2	3	3	5
		なし	1	1	1	4	3	3	1
		無回答	20	20	20	20	20	20	20
金融・保険業	4	あり	0	0	0	0	0	0	0
		なし	0	0	0	0	0	0	0
		無回答	4	4	4	4	4	4	4
不動産業	3	あり	0	1	1	0	0	1	0
		なし	1	0	0	1	1	0	1
		無回答	2	2	2	2	2	2	2
医療・福祉業	41	あり	4	4	4	4	4	5	4
		なし	1	1	1	1	1	0	1
		無回答	36	36	36	36	36	36	36
サービス業	40	あり	13	13	13	8	8	14	13
		なし	1	1	1	6	6	0	1
		無回答	26	26	26	26	26	26	26
合 計	181	あり	37	38	38	23	26	37	38
		なし	5	4	4	19	16	5	4
		無回答	139	139	139	139	139	139	139
		割合(%)	88.1	90.5	90.5	54.8	61.9	88.1	90.5

※割合は無回答の企業を除く

第15表1 パートタイム従業員数(職種・男女別)												(従業員数)	
業 種	パートタイム 雇用事業所	事 務 職		技 術 職		労 務 職		不 明		合 計			
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計	
建 設 業	10	0	12	3	1	0	6	0	0	3	19	22	
製 造 業	19	11	28	8	38	169	397	-1	5	187	468	655	
運 輸 ・ 通 信 業	3	1	0	0	0	5	0	2	0	8	0	8	
卸 ・ 小 売 業	19	1	12	4	19	20	111	33	77	58	219	277	
金 融 ・ 保 険 業	4	2	1	0	0	0	0	0	9	2	10	12	
不 動 産 業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	
医 療 ・ 福 祉 業	38	1	34	5	161	20	131	8	68	34	394	428	
サ ー ビ ス 業	32	9	28	94	124	37	170	5	10	145	332	477	
合 計	126	25	115	114	343	251	817	47	169	437	1,444	1,881	
割合(%)	100.0	1.3	6.1	6.1	18.2	13.3	43.4	2.6	9.0	23.3	76.7	100.0	

第15表2 パートタイム従業員 賃金(職種・男女別) (円/時間)

業 種	事 務 職		技 術 職		労 務 職		全職種	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	最高	2,000	2,400	1,357	-	1,030	2,400	2,000
	最低	-	1,000	-	-	1,010	1,000	1,000
	平均	-	1,483	1,357	-	1,020	1,483	1,174
製造業	最高	1,328	1,500	1,500	1,393	1,394	1,500	1,510
	最低	1,030	1,030	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
	平均	1,160	1,233	1,149	1,139	1,114	1,159	1,150
運輸・通信業	最高	1,100	-	-	1,300	-	1,300	-
	最低	1,050	-	-	1,050	-	1,050	-
	平均	1,075	-	-	1,163	-	1,133	-
卸・小売業	最高	1,010	1,320	1,120	1,631	1,285	1,631	1,285
	最低	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
	平均	1,010	1,147	1,063	1,135	1,097	1,120	1,065
金融・保険業	最高	1,150	-	-	-	-	1,150	-
	最低	-	-	-	-	-	-	1,010
	平均	1,150	-	-	-	-	1,150	1,010
不動産業	最高	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	最高	1,010	1,700	3,000	1,350	1,415	1,700	3,000
	最低	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
	平均	1,010	1,324	1,471	1,243	1,154	1,262	1,251
サービス業	最高	1,500	7,333	7,333	1,550	1,738	7,333	7,333
	最低	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
	平均	1,210	1,902	1,718	1,126	1,143	1,427	1,324
全業種	最高	1,500	7,333	7,333	1,631	1,738	7,333	7,333
	最低	1,010	1,000	1,010	1,010	1,010	1,000	1,000
	平均	1,153	1,122	1,558	1,149	1,125	1,283	1,239

第15表3 パートタイム従業員 就業規則等 (事業所数)

業 種	パートタイム 雇用事業所	仕事の内容				就業規則等				労働契約		
		正規従業員 と同じ	正規従業員 の補助	独立した 仕事	無回答	パート就業 規則	正就業 規則準用	その都度 決定	無回答	文書契約	口頭契約	無回答
建設業	10	1	6	3	0	3	4	3	0	9	1	0
製造業	19	4	10	3	2	13	3	2	1	16	2	1
運輸・通信業	3	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
卸・小売業	19	4	6	6	3	9	2	6	2	13	4	2
金融・保険業	4	1	1	0	2	0	1	1	2	2	0	2
不動産業	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
医療・福祉業	38	21	12	2	3	23	10	1	4	34	1	3
サービス業	32	7	19	3	3	18	8	0	6	25	3	4
合 計	126	38	55	19	14	67	29	14	16	100	12	14
割合(%)	100.0	30.2	43.7	15.1	11.1	53.2	23.0	11.1	12.7	79.4	9.5	11.1

第15表4 パートタイム従業員 年齢制限等

第15表4 パートタイム従業員 年齢制限等															(事業所数)		
業 種	パートタイム 事業所	年 齢 制 限										雇 用 期 間 の 定 め					
		制 限 あ り					制 限 な し					あり	なし	無回答			
		60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	計									
建 設 業	10	0	0	0	1	0	0	0	1	9	0	4	6	0			
製 造 業	19	0	2	0	5	0	0	2	9	9	1	9	8	2			
運 輸 ・ 通 信 業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1			
卸 ・ 小 売 業	19	0	0	0	1	0	0	2	3	14	2	8	9	2			
金 融 ・ 保 険 業	4	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2	1	1	2			
不 動 産 業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0			
医 療 ・ 福 祉 業	38	0	0	0	8	0	0	0	8	26	4	20	14	4			
サ ー ビ ス 業	32	0	1	0	6	0	0	3	10	15	7	19	9	4			
合 計	126	0	3	0	22	0	0	8	33	76	17	62	49	15			
割合(%)	100.0	0.0	9.1	0.0	66.7	0.0	0.0	24.2	26.2	60.3	13.5	49.2	38.9	11.9			

第15表5 パートタイム従業員 雇用諸制度

(事業所数)

業 種	事業所数	社会保険	雇用保険	退職金制度	年次有給休暇	時間外割増賃金	夏期ボーナス	冬期ボーナス	交通費	定期健康診断
建設業	10	あり	4	4	0	5	1	0	6	5
		なし	6	5	9	4	8	8	3	5
		無回答	0	1	1	1	1	2	1	0
製造業	19	あり	13	15	1	16	4	6	16	15
		なし	5	3	17	2	14	11	2	3
		無回答	1	1	1	1	1	2	1	1
運輸・通信業	3	あり	0	0	0	1	2	2	1	2
		なし	2	2	2	1	0	0	1	0
		無回答	1	1	1	1	1	1	1	1
卸・小売業	19	あり	10	12	2	12	8	4	10	9
		なし	6	4	14	5	8	12	6	8
		無回答	3	3	3	2	3	3	3	2
金融・保険業	4	あり	1	1	0	1	1	1	1	1
		なし	0	0	1	0	0	0	0	0
		無回答	3	3	3	3	3	3	3	3
不動産業	1	あり	0	1	0	1	0	0	1	0
		なし	0	0	0	0	0	0	0	0
		無回答	1	0	1	0	1	1	0	1
医療・福祉業	38	あり	26	30	12	32	25	10	35	30
		なし	8	4	22	3	9	24	0	4
		無回答	4	4	4	3	4	4	3	4
サービス業	32	あり	19	22	3	23	22	8	26	19
		なし	10	7	26	5	6	19	2	9
		無回答	3	3	3	4	4	5	4	4
合 計	126	あり	73	85	18	91	78	31	96	81
		なし	37	25	91	20	30	77	14	29
		無回答	16	16	17	15	18	21	16	16
		加入率(%)	57.9	67.5	14.3	72.2	61.9	24.6	76.2	64.3

第16表1 派遣社員等従事者数(職種別)

(従事者数)

業 種	事務職		技術職		労務職		合 計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	1	0	0	0	0	1	0
	業務請負	0	1	2	0	0	2	1
	計	1	1	2	0	0	3	1
製造業	人材派遣	1	4	4	125	123	130	129
	業務請負	0	0	0	23	2	23	2
	計	1	4	4	148	125	153	131
運輸・通信業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	人材派遣	0	3	3	0	1	3	4
	業務請負	1	0	0	0	0	1	0
	計	1	3	3	0	1	4	4
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	人材派遣	0	0	1	6	0	1	6
	業務請負	0	0	0	0	1	1	2
	計	0	0	1	6	1	2	8
サービス業	人材派遣	0	11	0	2	1	2	12
	業務請負	0	0	0	0	1	0	1
	計	0	11	0	2	2	2	13
合 計	人材派遣	2	18	8	127	125	137	151
	業務請負	1	1	2	24	5	27	6
	計	3	19	10	151	130	164	157
割合(%)		1.0	5.9	3.1	2.5	47.0	51.1	48.9
						40.5		
							100.0	
								100.0

第16表2 派遣社員等事業所数(職種別)

(事業所数)

業 種	事務職		技術職		労務職		合 計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	1	0	0	0	0	1	0
	業務請負	0	1	1	0	0	1	1
	計	1	1	1	0	0	2	1
製造業	人材派遣	2	3	2	4	9	13	14
	業務請負	1	1	1	1	2	4	3
	計	3	4	3	5	11	17	17
運輸・通信業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	人材派遣	0	2	1	0	0	1	1
	業務請負	1	0	0	0	0	1	0
	計	1	2	1	0	0	2	1
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	人材派遣	2	2	2	2	2	6	6
	業務請負	2	2	2	2	3	7	7
	計	4	4	4	4	5	13	13
サービス業	人材派遣	0	3	0	0	1	1	4
	業務請負	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	3	0	0	1	1	5
合 計	人材派遣	5	10	5	6	12	22	27
	業務請負	4	4	4	3	5	13	12
	計	9	14	9	9	17	35	39
割合(%)	12.2	18.9	12.2	12.2	23.0	21.5	47.3	52.7
							100.0	

第17表 高齢者(60歳以上)の雇用 (事業所数)

業 種	事業 所数	雇用している										雇用していない					
		事業 所数	雇用 者数 (人)	雇用 割合 (人/社)	雇用者内訳				事業 所数	仕事ない 応募ない	その他	無回答	今後の高齢者雇用				
					男性		女性						計	近く雇用	検討中	予定なし	
					正規	その他	正規	その他									
建 設 業	27	24	200	8.3	135	50	10	140	60	3	1	0	2	0	0	1	1
製 造 業	33	32	377	11.8	115	113	16	133	246	1	1	0	0	0	0	1	0
運 輸 ・ 通 信 業	7	7	36	5.1	23	11	2	0	25	11	0	0	0	0	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	26	20	124	6.2	42	36	18	28	60	64	6	0	2	1	3	2	0
金 融 ・ 保 険 業	4	4	8	2.0	2	2	1	3	3	5	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産 業	3	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	1	1
医 療 ・ 福 祉 業	41	29	267	9.2	8	53	50	156	58	209	12	3	0	1	8	0	3
サ ー ビ ス 業	40	33	467	14.2	148	114	41	164	189	278	7	3	2	1	2	0	6
合 計	181	149	1,479	9.9	473	379	133	494	606	873	32	10	4	6	13	8	12
割合(%)	100.0	82.3	18.8		32.0	25.6	9.0	33.4	41.0	59.0	17.7	31.3	12.5	18.8	40.6	25.0	37.5

第18表 障がい者の雇用 (事業所数)

業 種	事業 所数	雇用している					雇用していない							無回答		
		事業所数	雇用者数	雇用割合 (人/社)	雇用内訳		事業所数	雇用していない理由				今後の予定				
					男性	女性		施設整備 していない	適当な仕 事がない	雇用義務 がない	無回答	近く雇用	検 査 中		予 定 不 定	
建 設 業	27	3	4	1.3	4	0	15	5	7	2	1	0	0	13	2	9
製 造 業	33	9	41	4.6	30	11	24	9	7	4	4	0	4	17	3	0
運 輸 ・ 通 信 業	7	2	2	1.0	1	1	4	0	3	1	0	0	0	3	1	1
卸 ・ 小 売 業	26	5	14	2.8	9	5	13	5	4	0	4	0	2	8	3	8
金 融 ・ 保 険 業	4	0	0	0.0	0	0	4	1	1	0	2	0	0	3	1	0
不 動 産 業	3	0	0	0.0	0	0	3	1	1	0	1	0	0	3	0	0
医 療 ・ 福 祉 業	41	9	18	2.0	7	11	26	5	13	2	6	0	4	16	6	6
サ ー ビ ス 業	40	6	12	2.0	9	3	32	9	9	4	10	1	4	24	3	2
合 計	181	34	91	2.7	60	31	121	35	45	13	28	1	14	87	19	26
割合(%)	100.0	18.8	1.2		65.9	34.1	66.8	28.9	37.3	10.7	23.1	0.8	11.6	71.9	15.7	14.4

第19表1 外国人の雇用(あり)

(事業所数)

業 種	事業所数	雇用 事業所数	雇用者数	雇用割合 (人/社)	国 籍																合 計	
					中国		ベトナム		韓国		インドネシア		ネパール		フィリピン		その他					
					男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	27	3	17	5.7	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	17	0		
製造業	33	6	130	21.7	0	0	17	32	0	0	8	5	0	0	0	35	10	23	35	95		
運輸・通信業	7	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸・小売業	26	3	6	2.0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	1	4	2		
金融・保険業	4	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
不動産業	3	1	1	1.0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
医療・福祉業	41	5	23	4.6	0	0	0	4	0	0	0	6	0	0	0	9	0	4	0	23		
サービス業	40	7	18	2.6	0	8	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	4	1	4	14		
合 計	181	25	195	7.8	1	8	31	36	0	1	9	11	2	5	0	44	18	29	61	134		
					9	67	1	20	7	44	47	195										
割合(%)	100.0	13.8	2.5		4.6		34.4		0.5		10.2		3.6		22.6		24.1		100.0			

第19表2 外国人の雇用(なし)

(事業所数)

業 種	全事業 所数	非雇用 事業所数	雇用していない理由(複数回答)					今後の予定				
			手続き 不明	サポート 機関不明	文化や言語 の相違	受入コスト 課題	犯罪等 心配	必要性や 予定なし	その他	近く雇用	検討中	予定なし
建設業	27	22	4	0	7	13	2	5	2	0	3	18
製造業	33	23	2	1	2	5	3	13	3	0	1	22
運輸・通信業	7	6	3	2	3	5	1	2	0	0	1	5
卸・小売業	26	16	2	1	4	2	0	8	3	0	1	11
金融・保険業	4	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
不動産業	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
医療・福祉業	41	29	5	3	3	2	2	15	10	1	4	18
サービス業	40	25	6	2	2	6	6	12	3	0	6	19
合 計	181	124	24	10	21	33	14	56	21	1	16	96
割合(%)	100.0	68.5	19.4	8.1	16.9	26.6	11.3	45.2	16.9	0.8	12.9	77.4
												8.9

第20表1 労働力の確保

(事業所数)

業 種	事業 所数	雇用の状況				雇用状況の対応策（複数回答）								「不足している」「将来不足が予想される」に回答した場合のみ回答
		不足 している	将来不足	困って いない	計	無回答	初任給の 引上げ	臨時・パー トを増やす	正規従業 員の採用	退職延長 ・再雇用	アウト ソーシング (外注)	特になし (現状維持)	その他	
建 設 業	27	15	11	1	27	0	9	2	18	10	7	3	0	
製 造 業	33	14	11	7	32	1	10	9	17	7	6	1	0	
運 輸 ・ 通 信 業	7	3	3	1	7	0	3	2	5	4	1	0	0	
卸 ・ 小 売 業	26	6	9	8	23	3	4	6	4	6	3	1	0	
金 融 ・ 保 険 業	4	2	1	1	4	0	1	2	0	1	0	0	0	
不 動 産 業	3	0	1	2	3	0	0	0	1	0	1	0	0	
医 療 ・ 福 祉 業	41	9	18	13	40	1	6	9	10	7	2	5	1	
サ ー ビ ス 業	40	14	16	9	39	1	9	10	15	7	5	2	2	
合 計	181	63	70	42	175	6	42	40	70	42	25	12	3	
割合(%)	100.0	36.0	40.0	24.0	96.7	3.3	31.6	30.1	52.6	31.6	19.0	9.0	2.3	

第20表2 労働力確保の取組

(事業所数)

業 種	事業 所数	インターンシップ制度(学生の受入れ)					雇用に関する問題点(複数回答)							
		受入れ 可能	条件次第 で可能	受入れが 現状から 難しい	受入れ できない	無回答	ミスマッチ により人材 確保が困難	若年層の 定着率が 低い	従業員の 高齢化	人件費 (賃金含む) のアップ	労働時間 等労働条 件の改善	福利厚生 等労働環 境の改善	特になし	その他
建設業	27	6	5	5	8	3	3	10	20	5	4	4	1	0
製造業	33	5	7	14	6	1	5	14	20	12	5	3	7	0
運輸・通信業	7	1	1	0	5	0	1	2	6	5	0	1	0	1
卸・小売業	26	4	3	4	11	4	3	3	12	8	2	4	4	0
金融・保険業	4	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	1	0
不動産業	3	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
医療・福祉業	41	8	17	6	8	2	9	8	10	17	3	0	9	3
サービス業	40	5	14	6	13	2	7	8	15	18	8	8	7	1
合 計	181	29	48	35	54	15	28	47	84	65	22	20	30	5
割合(%)	100.0	16.0	26.5	19.4	29.8	8.3	15.5	26.0	46.4	35.9	12.2	11.0	16.6	2.8

第21表 働き方改革（取組み） （事業所数）

業 種	事業 所数	取組中	検討中	取組み内容(複数回答)										否取組	否理由(複数回答)					その他	
				長時間労働の是正	年休の取得推進	アウトソーシング	福利厚生 の充実	定年延長 の導入	人事評価 の導入	女性の登 用・活躍	人材育成	正規・非 正規間の 待遇改善	その他		業務多忙	問題ない	必要性・ 効果ない	時間・ コストを 要す	組織的に 理解が 得れない		ノウハウ が不明
建設業	27	22	3	11	19	3	8	11	3	5	7	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0
製造業	33	23	4	14	19	1	6	8	5	5	7	3	1	5	2	4	1	1	0	1	0
運輸・通信業	7	5	2	4	4	1	2	3	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	26	10	8	10	10	2	7	5	5	5	6	1	1	5	0	3	2	0	0	0	0
金融・保険業	4	4	0	4	2	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	2	0	2	2	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	41	29	8	16	19	1	11	5	12	7	14	7	0	3	1	2	0	0	0	0	0
サービス業	40	27	7	19	27	1	15	12	9	8	10	5	2	5	1	3	0	0	0	0	1
合 計	181	122	32	80	102	10	51	46	36	36	47	17	4	20	4	12	4	2	0	1	1
割合(%)	100.0	67.4	17.7	51.9	66.2	6.5	33.1	29.9	23.4	23.4	30.5	11.0	2.6	11.0	20.0	60.0	20.0	10.0	0.0	5.0	5.0

令和7年度 労働状況調査「記述回答」

5. 正規従業員について

③諸手当・社会保険等「退職金制度」の「4. その他」記入欄

- ・ 企業型 DC
- ・ 確定給付企業年金制度
- ・ 店独自の制度
- ・ 信用組合基金
- ・ 401K
- ・ 独立行政法人福祉医療機構
- ・ 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会
- ・ 社会福祉施設共済会
- ・ 医療機構退職金
- ・ 札幌市中小企業共済センター
- ・ 公益財団法人私立大学退職金財団

④定年制度

「定年延長(65 歳まで)」を「3. すでに実施済み」と回答した企業の実施時期記入欄

- ・ H19.4～
- ・ H24.4～
- ・ R1.4～
- ・ R2.4～
- ・ R3.9～
- ・ R4.4～
- ・ R5.1～
- ・ R5.2～
- ・ R6.4～
- ・ R6.10～
- ・ R7.4～

⑤労働時間、休憩時間、休日・休暇

「各種特別休暇」の「その他」記入欄

- ・ ドナー休暇
- ・ 母性健康管理、育児時間
- ・ 災害、公務
- ・ 保存休暇
- ・ 創立記念日
- ・ 選挙・公務・罹祭・私傷
- ・ 結婚休暇
- ・ ヘルスネス休暇
- ・ 子の看護休暇
- ・ 看護休暇
- ・ 労使協定休日
- ・ 春・秋休暇
- ・ 誕生日休暇
- ・ 特別休暇
- ・ リフレッシュ休暇
- ・ 公傷・結婚・出産・服喪等
- ・ メモリアル休暇

9. 高年齢者(60 歳以上)の雇用について

「雇用していない理由」の「その他」記入欄

- ・ 対象者なし
- ・ 資格試験等の兼ね合い

11. 外国人の雇用について

「雇用していない理由」の「その他」記入欄

- ・ 外国人の応募がない
- ・ 調査日時点で外国籍の対象者がいないため
- ・ いままで適任者がいなかったため
- ・ 機会があれば採用する
- ・ 適底能力があれば検討可
- ・ 施工管理ができない

- ・ 現場に即、入場出来ないから
- ・ 送迎業務を行えない
- ・ 業務執行や手続きにおいて何も問題ないようであれば検討する
- ・ 防衛関連事業による
- ・ 入管法で塗料業務は対象外となっている
- ・ 教育体制が不十分
- ・ 法人としては外国人の雇用はしているため
- ・ 全社で対応するため
- ・ 他店では雇用している
- ・ 特に外国籍という理由で雇用していないわけではない
- ・ 特に理由なし

12. 労働力(人材確保)について

①現在の労働力と今後の対策

「対応策」の「その他」記入欄

- ・ 給与の増額
- ・ 特定技能制度

「人材確保に向けた取組み」記入欄

- ・ 求人サイトへの登録、求人掲載
- ・ 人材紹介サービスの利用
- ・ ハローワークへの登録
- ・ 就職説明会への出展
- ・ 現場見学随時開催
- ・ 派遣社員の活用
- ・ 技能実習生の紹介
- ・ SNS の活用
- ・ 求人予算の拡大
- ・ 高校進路指導教師訪問
- ・ 専門学校とのインターンシップ
- ・ 友人・知人紹介制度
- ・ ホームページの充実(更新)
- ・ 学生アルバイトの募集

③雇用に関する問題点 「その他」記入欄

- ・ フォークリフト運転等が必要な為
- ・ もととの看護師の不足
- ・ 保険点数の引き上げが必要
- ・ 若年層からの応募者が来ない
- ・ 専門性の高い雇用になることが多く、応募自体が少ない

13. 働き方改革について

①1.2.を回答した場合の内容 「その他」記入欄

- ・ 休日数増(年間 105→111 日)
- ・ ライフワークバランスの改善
- ・ 事業所の定休日設定(11 月～3 月水曜定休)

②3.を回答した場合の理由 「その他」記入欄

回答なし

労働状況調査

〔恵庭市 経済部 商工労働課〕

〔記入上の留意事項〕

- 本調査は、恵庭市内にある事業所が対象です。従業員が3人未満の場合は、下記設問の「1及び2」のみ回答して下さい。
市内に本社(本店)がある場合は、支社(支店)を含めた調査を行い、本社(支店)が市外の場合は、各事業所にて調査をお願いします。
- 令和7年4月30日現在の状況を記入し、番号や記号は○で囲んで下さい。
- 調査表に記入された情報は、目的以外に使用することは一切ありませんので、差し支えない範囲で記入をお願いします。

1. 事業所概要

※企業の業種に該当する番号を1つ○で囲んで下さい

事業所名		電 話		業 種	1. 建設業	5. 金融・保険業
		F A X			2. 製造業	6. 不動産業 (リース業含)
所在地	(〒 -) 恵庭市	所属部署			3. 運輸・通信業 (倉庫業含)	7. 医療・福祉業
		担当者			4. 卸・小売業	8. サービス業

2. 従業員数について (事業主、理事、取締役等役員を除いた人数を記入して下さい。)

区 分		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
臨時従業員	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
パートタイム	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
そ の 他 (派遣社員等)	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
合 計		人	人	人	人	人	人	人

3. 雇用状況について (令和6年4月1日～令和7年3月31日の期間内に雇用した内訳を記入して下さい。)

① 雇用の内訳

区 分	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	そ の 他 (派遣社員等)	合 計
新規採用	人	人	人	人	人	人

② 新規採用の内、市内の新卒者を雇用した場合の学校別内訳(正規従業員)

市内各 学校	恵 庭 南 高	恵 庭 北 高	文教大学付属高	ハイテクノロジー専門学校
	人	人	人	人
	北海道エコ・動物 自然専門学校	日本医療大学 恵み野キャンパス	北海道文教大学	合 計
	人	人	人	人

③ 市内新卒者の雇用 (該当事項に○をつけて下さい。)

1. 優先的に市内新卒者を雇用したい 2. 市内にこだわらない

4. 離職状況について (過去3年間の就職者数に占める離職者数を記入して下さい。)

(令和4年4月1日～令和7年3月31日の間)

区 分	就 職 者 数	内、離職者数	区 分	就 職 者 数	内、離職者数
新卒採用者数	人	人	中途採用者数	人	人

5. 正規従業員について [雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 新規学卒者(令和7年3月卒業)の採用人数・初任給(該当する箇所を記入して下さい。)

1. 採用あり（下表に記入）					2. 採用なし（②にお進み下さい。）								
区 分	事 務 系				技 術 系				労 務 系				
	初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
中 学 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人	
高 校 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人	
短 大 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人	
大 学 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人	

注1) 高専卒は「短大卒」に含める。 注2) 「技術系」は資格を有する作業、技術訓練を基礎とした作業、又は専門的技術者

② 各年齢層の基本給

[該当者がいない場合は、会社が定める賃金の規定額(給与表)を記入して下さい。]

区 分		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
事務系	男	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円
技術系	男	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円
労務系	男	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円

③ 諸手当・社会保険等 (いずれかに○をつけて下さい。)

通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	退職金制度
あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし	あり ・ なし

退職金「あり」は次へ

「退職金制度」の種類(該当事項に○をつけて下さい。複数可)

1. 勤労者退職金共済機構(中退金、建退金、特退金の統合組織)			2. 会社独自の退職金制度		
3. 生命保険会社の企業年金		4. その他()		5. 左記の併用	

④ 定年制度(該当事項に○をつけ、内訳も記入して下さい。)

定年制度の有無と年齢	再雇用制度の有無	再雇用の人員	定 年 延 長 (65歳まで)
1. あり 男(歳) 女(歳) 2. なし	1. あり 2. なし	a. 嘱 託 → 男 人、女 人 b. 臨 時 → 男 人、女 人 c. パート → 男 人、女 人	1. 検討中 2. 考えていない 3. 既に実施済み(年 月 ~)

⑤ 労働時間、休憩時間、休日・休暇

(1) 労働時間(変形労働時間制採用の場合は、実施期間の平均時間)

労働時間 (休憩時間を除く)	休 憩 時 間	時間外労働時間 (時間/人/月)	労働時間の短縮(該当事項に○をつけて下さい。)
1週/ 時間 分	1日/ 時間 分	平均/ 時間 分	1. 実施済み 2. 実施予定 3. 検討中 4. 考えなし

(2) 変形労働時間制採用の有無(複数の場合は、主なものを1つ選択して下さい。)

1. あり	→ a. 1年単位制 b. 1カ月単位制 c. 1週間単位制 d. フレックスタイム制
2. なし	

(3) 休日・休暇（該当事項に○をつけて下さい。）

休 日	週 休	1. 週休2日制 →実施形態について a. 完 全 b. 月3回 c. 隔 週 d. 月2回 e. 月1回				
		2. 週休1.5日制				
		3. 週休1日制				
		4. そ の 他				
		→ 週休2日制への取組について a. 近く実施予定 b. 検討中 c. 予定なし				
祝 日		1. 全部休日 2. 一部休日 3. 休日扱いでない				
年次有給休暇		1. あり → a. 法定日数 b. 法定日数以下 c. 法定日数に上積 2. なし				
各種特別休暇		ゴールデンウィーク休暇	夏 期 休 暇 (お盆を含む)	冬 期 休 暇 (年末年始を含む)	慶 弔 休 暇	そ の 他 ()
		1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし

⑥ 労働組合の状況(労使関係)（該当事項に○をつけて下さい。）

① 労働組合 1. ある 2. なし	② 就業規則 1. ある 2. なし	③ 賃金規定 1. ある 2. なし
--------------------------	--------------------------	--------------------------

⑦ 出産・育児・介護

（該当事項に○をつけて下さい。）

種 類	制 度
生理休暇	あり・なし
産前産後休暇	あり・なし
育児における短時間勤務	あり・なし
事業所内託児所	あり・なし
介護休暇	あり・なし
介護における短時間勤務	あり・なし

⑧ 育児休業・介護休業制度

（制度の有無や男女別の取得者数を記入してください。）

種 類	制 度	性別	休業取得者数
育児休業	あり・なし	男	人
		女	人
介護休業	あり・なし	男	人
		女	人

6. 臨時従業員、季節労働者について

[雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 賃金(日額)について

区 分			事 務 職	技 術 職	労 務 職
賃 金	男	最 高	円	円	円
		最 低	円	円	円
	女	最 高	円	円	円
		最 低	円	円	円

② 諸制度の適用

社 会 保 険	a. あり b. なし	ボーナス	(夏 期)	a. あり b. なし
雇 用 保 険	a. あり b. なし		(冬 期)	a. あり b. なし
年 次 有 給 休 暇	a. あり b. なし	交 通 費		a. あり b. なし
時間外割増賃金	a. あり b. なし	定 期 健 康 診 断		a. あり b. なし

7. パートタイムについて

[雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 従業員数（該当事項に○をつけて下さい。）

区 分	事 務 職	技 術 職	労 務 職	合 計	(注) 合計欄は、1ページの「2. パート 従業員」の合計と一致します。
男	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	

② 従業員の賃金〔時給〕（日給の場合は、時間給に換算して記入して下さい。）

区 分	事 務 職		技 術 職		労 務 職	
	男	女	男	女	男	女
最 高	円	円	円	円	円	円
最 低	円	円	円	円	円	円

③ 従業員の諸条件（該当事項に○をつけて下さい。）

仕 事 の 内 容	a. 正規従業員と同じ仕事をしている
	b. 正規従業員の補助を行っている
	c. 独立した仕事をしている
就 業 規 則	a. 専用の就業規則がある
	b. 正規従業員の規則を準用
	c. 就業規則がないので、その都度必要事項を決める
労 働 契 約	a. 文書で結ぶ（雇入通知書交付）
	b. 口頭で結ぶ
年 齢 制 限	a. あり（ ）歳 b. なし
雇用期間の定め	a. あり b. なし

諸 制 度	社 会 保 険		a. あり	b. なし
	雇 用 保 険		a. あり	b. なし
	退 職 金 制 度		a. あり	b. なし
	年 次 有 給 休 暇		a. あり	b. なし
	時 間 外 割 増 賃 金		a. あり	b. なし
	ボ ー ナ ス	（ 夏 期 ）	a. あり	b. なし
		（ 冬 期 ）	a. あり	b. なし
	交 通 費		a. あり	b. なし
	定 期 健 康 診 断		a. あり	b. なし

8. 派遣社員等について

〔雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。〕

（職種別従業者数を記入して下さい。）

区 分		事 務 職	技 術 職	労 務 職	合 計	(注) 合計欄は、1ページの 「2. その他(派遣社員 等)」の合計と一致しま す。
人 材 派 遣	男	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	
業 務 請 負	男	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	

9. 高年齢者（60歳以上）の雇用について

（60歳以上の高年齢者を雇用していない事業所は、該当事項に○をつけて下さい。）

雇用していない理由	a. 高年齢者向けの仕事がない	b. 募集しても応募がない	c. その他（ ）
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 予定はない

10. 障がい者の雇用について

1. あり	人	内 男 人 女 人	
2. なし	障がい者を雇用していない事業所は、下記の質問にお答え下さい。		
雇用していない理由	a. 障がい者用の施設が未整備		
	b. 障がい者にできる仕事がない		
	c. 雇用義務がない		
今後の予定	a. 近く雇用する		
	b. 現在検討中		
	c. 予定はない		

11. 外国人の雇用について

雇用の有無、国籍ごとの人数を記入して下さい。（技能実習生を含む）

1. あり		人		「なし」の場合は、5ページへお進み下さい。											
国 籍	中 国	男	人	韓 国	男	人	ネパール	男	人	その他① ()	男	人	合 計	男	人
		女	人		女	人		女	人		女	人			
	ベトナム	男	人	インドネシア	男	人	フィリピン	男	人	その他② ()	男	人		女	人
		女	人		女	人		女	人		女	人			

2. なし	「なし」の場合は、下記の質問にお答え下さい。		
雇用していない理由 (複数可)	a. 在留資格や入国手続き、受入に係る法令や事務手続きが不明 b. 受入をサポートする機関や団体が不明 c. 文化や生活習慣、言語が異なるため d. 受入に係るコスト(宿舍、日本語教育、資格取得等)が課題 e. 不法行為や犯罪等の発生が心配されるため f. 業務に必要性がなく今後も予定はない。 g. その他 ()		
今後の予定	a. 近く雇用する b. 現在検討中 c. 予定はない		

12. 労働力(人材確保)について

① 現在の労働力と今後の対策

雇 用 の 状 況	(該当事項に1つ○をつけて下さい) a. 不足している b. 将来的に不足が予想される c. 困っていない
対 応 策	(上記a.b.に回答した場合のみ、選択して下さい)(複数可) a. 初任給の引上げ b. 臨時・パート職の増加 c. 正規従業員の採用 d. 退職の延長・再雇用 e. 外注(アウトソーシング) f. 特になし(現状維持) g. その他 ()
人 材 確 保 に 向 け た 取 組 み	(就職説明会へ出展など、会社独自の取組があれば、具体的に記入して下さい)

② インターンシップ制度による学生の受入れ

a. 受入れ可能 b. 条件次第で可能 c. (受入れたいが)現状から難しい d. 受入れできない
--

③ 雇用に関する問題点 (複数可)

a. 雇用のミスマッチにより人材確保ができない b. 若年層の定着率が低い c. 従業員の高齢化 d. 人件費(賃金含む)のアップ e. 残業や労働時間など労働条件の改善 f. 休暇や福利厚生など労働環境の改善 g. 特になし h. その他 ()

13. 働き方改革について

1. 現在、取り組んでいる	2. 今後、取り組む予定(検討中)	3. 取り組んでいない
---------------	-------------------	-------------

① 1. 2. を回答した場合の内容(複数可)

a. 長時間労働の是正 b. 年次有給休暇の取得推進 c. アウトソーシング d. 福利厚生(制度)の充実 e. 定年延長、継続雇用制度の導入 f. 人事評価制度の導入・改善 g. 女性の登用、活躍推進 h. 人材育成 i. 正規・非正規労働者間の待遇改善 j. その他 ()
--

② 3. を回答した場合の理由(複数可)

a. 業務が多忙のため b. 問題となっていない c. 必要性や効果が期待できない d. 時間やコストを要す e. 社員や組織的に理解が得られない f. ノウハウが不明 g. その他 ()

労働状況調査は以上で終了です。本調査にご協力いただき大変ありがとうございました。
調査結果につきましては、後日連絡させていただきます。

尚、今回ご回答いただいた内容について、後日確認の問合せを行う場合がありますので、
その際はご協力をお願い申し上げます。

「必ずチェック 最低賃金！ 使用者も労働者も」

北海道最低賃金

道内で事業を営む使用者及びその事業所で働く全ての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む）に適用される北海道の最低賃金（地域別）が次のとおり改正されました。

時 間 額

1,075 円

効力発生年月日

（令和 7 年 1 0 月 4 日）

- 最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、及び時間外等割増賃金は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」、「舟艇製造・修理業」）で働く人には北海道の産業別最低賃金が適用されます。

詳しくは、北海道労働局労働基準部賃金課または労働基準監督署にお尋ね下さい

北海道労働局 労働基準部

【電話】011-709-2311

札幌東労働基準監督署

【電話】011-894-2815